



有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年7月1日
(第21期) 至 平成22年6月30日

株式会社エム・エイチ・グループ

(E05055)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、仕入及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
第3 設備の状況	10
1. 設備投資等の概要	10
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	14
(4) ライツプランの内容	14
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(6) 所有者別状況	14
(7) 大株主の状況	15
(8) 議決権の状況	15
(9) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	20
第5 経理の状況	23
1. 連結財務諸表等	24
(1) 連結財務諸表	24
(2) その他	61
2. 財務諸表等	62
(1) 財務諸表	62
(2) 主な資産及び負債の内容	82
(3) その他	83
第6 提出会社の株式事務の概要	84
第7 提出会社の参考情報	85
1. 提出会社の親会社等の情報	85
2. その他の参考情報	85
第二部 提出会社の保証会社等の情報	85

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年9月30日
【事業年度】	第21期（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社エム・エイチ・グループ
【英訳名】	M・H・GROUP LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 文彦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目11番1号
【電話番号】	03(5411)7222
【事務連絡者氏名】	管理部マネージャー 田邊 芳彦
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目11番1号
【電話番号】	03(5411)7222
【事務連絡者氏名】	管理部マネージャー 田邊 芳彦
【縦覧に供する場所】	株式会大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月		平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月
売上高	(千円)	4,941,497	4,821,988	2,990,847	2,519,301	1,766,925
経常利益又は 経常損失(△)	(千円)	△244,622	△936,748	△348,241	△310,642	1,125
当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	△921,218	△706,984	△637,209	△1,677,646	39,424
純資産額	(千円)	4,228,327	3,284,730	2,231,511	502,771	506,577
総資産額	(千円)	9,901,960	5,410,719	3,213,464	1,424,055	1,289,435
1株当たり純資産額	(円)	30,121.76	24,261.27	19,286.57	4,431.29	4,584.46
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△)	(円)	△7,171.31	△5,158.74	△5,105.11	△14,804.37	352.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	42.0	59.6	68.0	35.3	39.2
自己資本利益率	(%)	△21.0	△19.1	△23.5	△124.8	7.8
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	55.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△840,811	△387,893	△274,473	△92,992	88,490
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△2,677,901	2,935,113	159,830	△345,755	127,170
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,626,044	△2,986,069	△1,254,844	77,499	△240,660
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,438,121	1,999,524	629,505	267,767	251,513
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	258 (52)	234 (27)	181 (13)	165 (14)	169 (—)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第17期、第18期、第19期、第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。また、第21期につきましては、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。

3. 第19期に売上高及び従業員数が大幅に減少している理由は、主に移動体通信サービス事業を平成19年6月30日付けで事業譲渡したためであります。

4. 第20期に純資産額及び総資産額が大幅に減少している理由は、主に美容室運営事業に係る「のれん」の減損処理によるものであります。

5. 第21期に売上高が大幅に減少している理由は、主にITアパレルブランド事業の事業会社である株式会社ジョリーブティックの全株式を平成21年8月14日に売却したためであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月
売上高 (千円)	1,916,048	154,152	119,125	47,441	229,392
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	153,177	△236,123	△178,753	△373,750	△27,926
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△279,124	△564,683	163,804	△3,222,285	76,983
資本金 (千円)	2,499,447	2,499,447	2,499,447	2,499,447	500,000
発行済株式総数 (株)	138,074	133,064	133,064	113,321	113,321
純資産額 (千円)	4,823,284	4,033,945	3,794,693	567,086	620,201
総資産額 (千円)	7,926,646	4,858,912	3,808,776	933,684	735,684
1株当たり純資産額 (円)	34,935.13	30,330.02	33,482.21	4,998.83	5,614.03
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	500 (—)	500 (—)	— (—)	— (—)	100 (—)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△) (円)	△2,172.87	△4,120.39	1,312.35	△28,435.03	688.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	1,090.43	—	—
自己資本比率 (%)	60.8	83.0	99.6	60.7	84.2
自己資本利益率 (%)	△5.9	△12.8	4.2	△147.8	13.0
株価収益率 (倍)	—	—	8.92	—	28.5
配当性向 (%)	—	—	—	—	14.5
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	41 (—)	2 (—)	1 (1)	1 (—)	6 (—)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第17期、第18期、第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。また、第21期につきましては、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。

3. 平成18年7月1日付けの会社分割により移動体通信サービス事業部門を当社子会社である株式会社ラッシュネットワークへ譲渡承継しており、当社は持株会社制に移行いたしました。そのため、第18期は売上高、従業員数が大幅に減少しています。

4. 第20期に純資産額及び総資産額が大幅に減少している理由は、主に関係会社株式評価損を計上しているためであります。

5. 第21期の1株当たり配当額は、設立20周年記念配当であります。

6. 第21期に売上高が大幅に増加している理由は、主に関係会社からの受取配当金であります。

7. 第21期に資本金が減少している理由は、欠損填補を目的とした繰越利益剰余金への振替によるものであります。

2 【沿革】

年月	概要
平成2年4月	株式会社ビーアイジーグループを島根県松江市に設立
平成2年6月	長距離通信サービス加入契約取次代理店事業を開始
平成3年3月	長距離通信サービス専用アダプター取付工事事業を開始
平成4年3月	移動体通信サービス加入契約取次代理店事業を開始
平成6年4月	移動体通信端末の売切り制導入に伴い、移動体通信端末の販売事業を開始
平成7年10月	簡易型携帯電話（PHS）サービスの加入契約取次及びPHS端末の販売事業を開始
平成10年4月	100%出資会社有限会社ビーメディアワークスを吸収合併
平成11年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年1月	100%出資子会社株式会社ブイ・スリーを設立
平成14年8月	100%出資子会社株式会社ビガーグループを設立
平成14年11月	維科医療器械（蘇州）有限公司を買収により子会社化
平成15年7月	株式会社エストを買収により子会社化
平成15年9月	本社を東京都中央区に移転
平成16年1月	会社分割により、株式会社ビーアイジーグループの不動産賃貸部門を株式会社エストに承継
平成16年4月	株式会社ビガーグループの高齢者介護施設「フローラあざみ野」（横浜市都筑区）を開設
平成16年10月	100%出資子会社株式会社ビガーグループの株式を売却
平成16年10月	100%出資子会社株式会社ビッグエナジーを設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	会社分割により、株式会社ビーアイジーグループの移動体通信サービス事業 au部門を株式会社ブイ・スリーに承継
平成17年2月	株式会社マイネットラボを買収により子会社化
平成17年5月	子会社株式会社ビッグエナジーを株式会社マイネットラボが吸収合併
平成17年6月	100%出資子会社株式会社ブイ・スリーの株式を売却
平成17年8月	株式会社アトリエ・エム・エイチ、株式会社エム・エイチ・ジェイ、他2社を買収により子会社化
平成17年10月	中間持株会社、株式会社エム・エイチ・グループを設立
平成18年3月	株式会社ファースト・コール・パートナーの株式取得により子会社化
平成18年3月	株式会社アトリエ・エム・エイチと株式会社エム・エイチ・ジェイが合併
平成18年5月	株式会社ライトスタッフの株式取得により子会社化
平成18年6月	86%出資子会社BNX株式会社を設立
平成18年6月	子会社維科医療器械（蘇州）有限公司の株式を売却
平成18年7月	会社分割により、株式会社ビーアイジーグループの移動体通信サービス事業部門を株式会社マイネットラボ（平成18年7月1日付で株式会社ラッシュネットワークへ商号変更）に承継
平成18年9月	株式会社ファースト・コール・パートナーとBNX株式会社が合併
平成18年10月	株式会社ライトスタッフの株式を株式会社エム・エイチ・グループに売却
平成18年10月	100%出資子会社株式会社エストの株式を売却
平成18年11月	株式会社エム・エイチ・ディフュージョンを清算
平成19年6月	株式会社ラッシュネットワークの移動体通信サービス事業部門を事業譲渡
平成19年9月	株式会社ラッシュネットワークを吸収合併
平成19年9月	本社を東京都港区に移転
平成20年7月	BNX株式会社を株式会社ジョリーブティックへ商号変更
平成21年8月	100%出資子会社株式会社ジョリーブティックの株式を売却
平成21年10月	株式会社エム・エイチ・グループを吸収合併
平成21年10月	株式会社エム・エイチ・グループに商号変更
平成21年10月	本社を東京都渋谷区に移転
平成21年11月	資本金の額を500,000千円に減資
平成22年3月	株式会社アトリエ・エム・エイチが100%出資子会社株式会社クローバーを設立
平成22年4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年6月	有限会社ワーク・ワークスを買収により100%子会社化（株式会社に組織変更）

(注) 株式会社アトリエ・エム・エイチと株式会社エム・エイチ・パシフィックは、平成22年7月1日を効力発生日として、株式会社アトリエ・エム・エイチを存続会社とする吸収合併をしております。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成されており、美容室運営事業を主たる事業としております。当社グループにおける各社の位置付けは次のとおりであります。

(1) 株式会社エム・エイチ・グループ

連結子会社5社に対して経営指導並びにコンサルティングを行っております。

(2) 株式会社アトリエ・エム・エイチ (連結子会社)

直営サロン運営事業、BSサロン運営事業、海外BSサロン運営事業、モッズ・ヘアパーティ運営事業、ヘアメイク事業を構成とする美容室運営事業を行っております。

(3) 株式会社ライトスタッフ (連結子会社)

当社グループのスケールメリットをサービス化した事業、クレジット決済の料率軽減サービスやシザーなどの美容関連器具の販売、優良物件の紹介等の美容室支援事業を行っております。

(4) 株式会社ワーク・ワークス (連結子会社)

美容室運営事業を行っております。

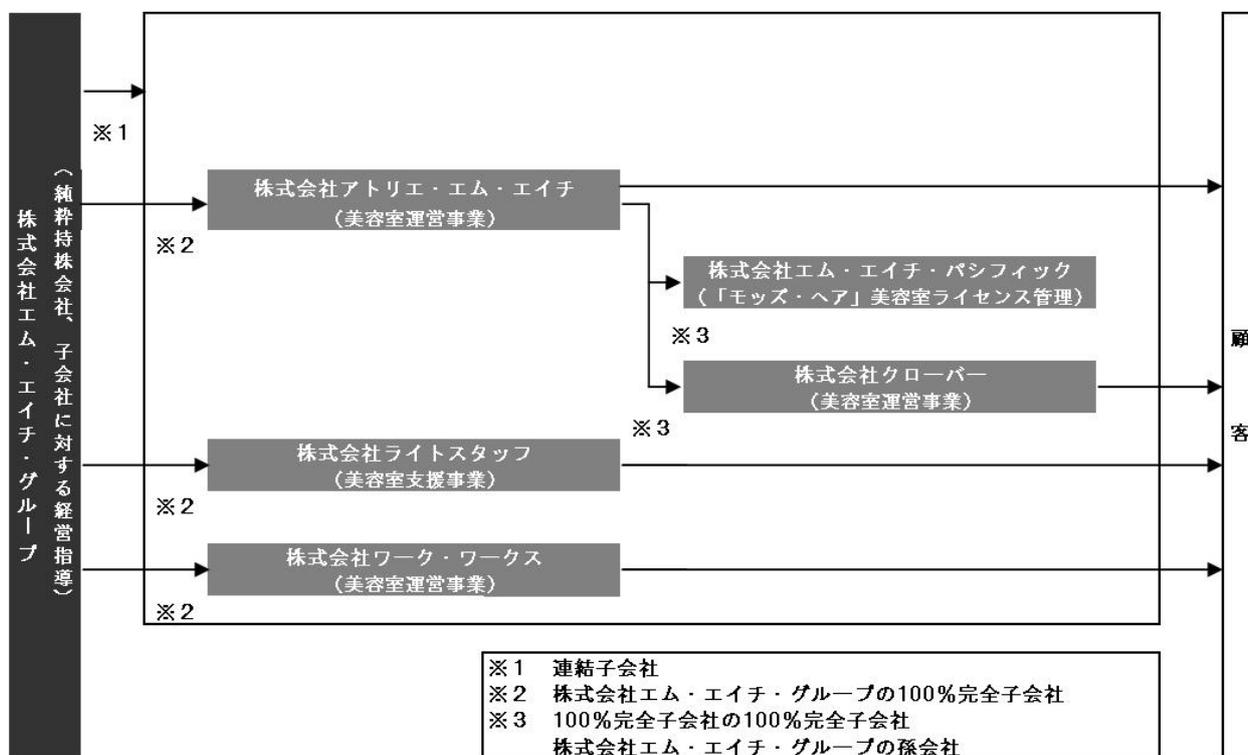
(5) 株式会社エム・エイチ・パシフィック (連結子会社)

ヘアサロン「モッズ・ヘア」のライセンス管理をしております。

(6) 株式会社クローバー (連結子会社)

美容室運営事業を行っております。

以上に述べた事業の系統図は以下のとおりであります。



- (注) 1. 株式会社アトリエ・エム・エイチと株式会社エム・エイチ・パシフィックは、平成22年7月1日付で株式会社アトリエ・エム・エイチを存続会社、株式会社エム・エイチ・パシフィックを消滅会社として吸収合併をいたしました。
2. 株式会社ワーク・ワークスは、平成22年6月30日付で有限会社ワーク・ワークスとして株式会社エム・エイチ・グループが100%完全子会社化をし、同日をもって株式会社に組織変更しております。
3. 株式会社ジョリー・ブティックは、平成21年8月14日付け開催の取締役会において、全株式を譲渡することを決議し、同日付で売却いたしました。
4. 株式会社クローバーは、平成22年3月31日に株式会社アトリエ・エム・エイチの100%完全子会社として設立いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
株式会社アトリエ・エム・エイチ (注) 3	東京都 渋谷区	千円 20,000	美容室運営事業	100.00	役員の兼任3名 当社より役務の提供 及び債務保証を受けて いる。 資金援助あり。
株式会社エム・エイチ・ パシフィック (注) 2	東京都 渋谷区	千円 10,000	美容室運営事業	100.00 (100.00)	役員の兼任4名 当社より役務の提供 を受けている。
株式会社ライトスタッフ	東京都 渋谷区	千円 20,000	美容室運営事業	100.00	役員の兼任3名 当社より役務の提供 を受けている。
株式会社クローバー (注) 2	千葉県 千葉市中央区	千円 9,680	美容室運営事業	100.00 (100.00)	役員の兼任2名 当社より役務の提供 を受けている。
株式会社ワーク・ワークス	神奈川県 横浜市西区	千円 10,000	美容室運営事業	100.00	役員の兼任2名 当社より役務の提供 を受けている。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数であります。

3 売上高 (連結会社相互間の内部売上高を除く) の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	1,749,772千円
	②経常利益	116,851千円
	③当期純利益	33,577千円
	④純資産額	185,191千円
	⑤総資産額	845,111千円

4 100%子会社であった株式会社エム・エイチ・グループは、平成21年10月1日を効力発生日として、当社を存続会社とする吸収合併をしております。

5 株式会社アトリエ・エム・エイチと株式会社エム・エイチ・パシフィックは、平成22年7月1日を効力発生日として、株式会社アトリエ・エム・エイチを存続会社とする吸収合併をしております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (名)
美容室運営事業	163(—)
全社 (共通)	6(—)
合計	169(—)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 内に外数で記載しております。

2 全社 (共通) として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
6(一)	28.8	1.4	2,787

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2 従業員数が前事業年度に比べ5名増加しておりますが、これは主として平成21年10月1日付で株式会社エム・エイチ・グループを吸収合併したためであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国における経済成長などにより牽引され、低迷していた国内企業は減収ではあるものの、収益は徐々に回復傾向にあります。上述の傾向から、国内企業は収益を確保するため、賃金などのコスト抑制を図っており、その結果、雇用環境におきましては個人年収が低下し、個人消費の低調は継続しております。

しかしながら、当社が属する美容業界におきましては、来店サイクルが鈍化するなどの懸念材料はあるものの、一回における購入金額におきましては、お客様がさらなるホスピタリティに期待をし、高額サービスへの需要が上昇するなど、美容に関する意識などは高まっております。

このような経済環境のもと当社グループは、引き続き洗練されたブランドとして、お客様の期待するホスピタリティに先立ち、新商品の開発、販売を強力に推し進めるとともに、国内、海外の既存店のリニューアルオープン、海外における新規出店を行いました。また、日本のトレンドを意識した新スタイルの発信や、全国の「モッズ・ヘア」サロンの技術を向上するためのイベント開催などに取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高1,766,925千円(前連結会計年度比29.9%減)、営業利益72,192千円(前連結会計年度は営業損失129,548千円)、経常利益1,125千円(前連結会計年度は経常損失310,642千円)、当期純利益39,424千円(前連結会計年度は当期純損失1,677,646千円)となりました。

事業の概況につきましては以下のとおりであります。

当社グループが運営する美容室「モッズ・ヘア」は、「高い技術と心のこもったサービスを通じて、すべてのお客様に最高の喜びとやすらぎを提供し続けること」をミッションとして掲げ、アジアNo.1美容室を目指して事業展開を図っております。「モッズ・ヘア」美容室運営事業は、直営サロン運営事業、BS(ブランドシェア)と呼ばれるフランチャイズ店及び業務委託店の運営を行うBSサロン運営事業、アジアにおける展開を図る海外BSサロン運営事業、ウェディングやパーティースタイルなどをより華やかに彩るメイクアップ技術をリーズナブルな価格で提供する新しい形態のモッズ・ヘアパーティ運営事業、「パリコレクション」などのヘアメイクを手掛けるヘアメイク事業並びに「モッズ・ヘア」美容室全体のスケールメリットを活かした美容室支援事業によって構成されております。

「モッズ・ヘア」美容室運営事業におきましては、引き続き知名度の高いブランドと独自のノウハウによる付加価値及びホスピタリティの高いサービスの提供、体系化された研修制度と女性スタイリストも安心して働ける労働環境の整備などにより実現される優秀な人材の確保、業務フローの合理化による管理コスト削減など、安定的で利益率の高い事業を意識してまいりました。その結果、売上高1,759,278千円(前連結会計年度比6.3%減)、営業利益248,994千円(前連結会計年度比246.9%増)となりました。

(直営サロン運営事業)

創業から現在に至るまで「モッズ・ヘア」の技術はもちろん、伝統、文化、優秀な人材の確保などの知識・経験及びお客様のニーズ並びにホスピタリティに応えるための新しいサービス、スタイルの開発などのすべてを集約させた直営サロン運営事業は、首都圏に15店舗を展開しており、国内にあるフランチャイズサロンのフラッグシップとしての役割を担っております。

また、平成22年6月2日、新たなコンセプトの店舗として駒澤大学駅前に「モッズ・ヘア」駒沢店をオープンいたしました。前髪カット無料やセルフブロー、ベビーシッティングサービス、アップル社の新製品「iPad」の導入など、学生や主婦層を主とした新形態のサービスを提供する店舗となっております。これまでの「モッズ・ヘア」店舗より出店コストや開発にかかる時間を削減できるため、機動的に開発することが可能となります。

(BSサロン運営事業)

「モッズ・ヘア」では、本部、加盟店という従来のフランチャイズ関係ではなく、共に一つのブランドをシェアするという意味でブランドシェアサロン、BSサロンと呼んでおります。「モッズ・ヘア」サロンのフランチャイズシステムは、ライセンス契約による純粋フランチャイズ方式と当社グループ会社である株式会社アトリエ・エム・エイチが設備投資をし、サロン運営のみを委託する業務委託方式によって構成されております。平成22年6月末現在のBSサロン数は82店舗、うち、業務委託方式によるBSサロン数は3店舗となっております。

(海外BSサロン運営事業)

全世界の「モッズ・ヘア」のサロン数は300を超えており、当社グループの株式会社アトリエ・エム・エイチが展開するアジア地域でのサロン数が全体の約3分の1を占めております。韓国に20店舗、台湾に2店舗を展開しており、中国を含め他の地域につきましては、進出の環境が整い次第、随時進めていく予定であります。

(モッズ・ヘアパーティ運営事業)

これまで、結婚式等に出席する際のパーティーヘアは、美容室で行うのが一般的でしたが、より低価格で手軽にスタイリングをして欲しいという女性のニーズに応えるべく、メイクアップとヘアスタイリングに特化した新業態サロンとして、平成20年12月、東京・銀座コアに第1号店がオープンいたしました。美容室でありながら、カットやパーマといった施術は行わず、短時間、低料金でヘアメイクのみを行うという、これまでにないコンセプトのサロンとなっております。通常美容室よりも出店コストが低く、必要面積が10坪から15坪程度と省スペースであるため、集客力の見込める駅ビルや商業施設への出店が可能となります。

(ヘアメイク事業)

フランス・パリで発祥した、スタジオワーク専門ヘアメイクチームのプロフェッショナル精神を引き継いだヘアメイク事業「モッズ・ヘア」ヘアメイクチームは、ヘアメイクアーティストのエージェンシーとして「パリコレクション」をはじめ世界4大コレクション及び「東京コレクション」への参加や、CM・ファッション雑誌などを年間3,000ページ以上手掛けるなど、国内及び海外で高い評価を得ております。彼らの作品は「モッズ・ヘア」をブランディングするうえでクリエイションの柱であり、サロンスタイルなどでのアイデアソースとしても重要な役目を担っております。

(美容室支援事業)

当社グループでは、国内90店舗以上を擁する「モッズ・ヘア」サロンの事業展開を通じて様々なスケールメリットが創出されます。それをサービス化し、当連結会計年度より連結範囲に適用いたしました株式会社ライトスタッフを通じて、一般美容室に提供する事業を行っております。近年、キャッシュレスの環境が整備される中、決済方法として、クレジットカードのシェアが確実に伸びております。そのような中で、美容業界は未だに現金商売が根付いており、クレジットカードの利用率が低い状況であります。当社はその点に着目し、一般美容室に向け、クレジットカード決済が通常より低い手数料率で利用できるサービスを提供しております。また、美容室の核となる優良物件の紹介や、シザーを中心とする美容関連器具の販売もおこなっております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローがプラスとなる一方、財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、16,254千円減少し251,513千円(前連結会計年度比6.1%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は88,490千円(前連結会計年度は使用した資金92,992千円)となりました。これは主に投資事業組合運用損65,995千円、減価償却費34,978千円、子会社株式売却益30,767千円、売上債権の減少27,928千円、たな卸資産の増加23,037千円、法人税等の還付額17,687千円などによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は127,170千円(前連結会計年度は使用した資金345,755千円)となりました。これは出資金の分配による収入88,349千円、貸付金の回収による収入38,804千円などによるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は240,660千円(前連結会計年度は獲得した資金77,499千円)となりました。これは長期借入金の返済による支出190,000千円、自己株式の取得による支出40,950千円などによるものであります。

2【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
美容室運営事業	173,661	25.2
合計	173,661	△62.0

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
美容室運営事業	1,759,278	△6.3
その他	7,647	—
合計	1,766,925	△29.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、当連結会計年度より経営資源を集約し、美容室運営事業を中心とした事業展開を図っております。

美容室運営事業につきましては、個人事業者を含め競合が数多く存在する業界であり、より強い競争力が求められます。多様化するお客様のニーズ、お客様の期待するホスピタリティに応えるため、インターネットなどをより活用したサービスの構築、新技術・新商品の開発、優秀な人材の確保などを着実に推し進め、合理的かつ継続的なコスト削減に取り組み、成長性と収益性を同時に追求してまいります。また、新規出店、既存店舗の移転及びリニューアルに関しましては、国内外を問わず直営店舗並びにB S店舗、業務委託B S店舗について、ブランド力及びコスト、中長期的な収益性の計画などを踏まえたうえで慎重に検討してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

①経済動向による影響について

当社グループにおける営業収益の大部分は、日本国内の経済動向に大きく影響を受けます。主要な事業である美容室運営事業におきまして、その動向如何により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②気象状況について

当社グループの美容室運営事業は気象状況の影響を受けやすく、季節感を感じる7月、12月、卒業・入学・入社などのシーズンにあたる3月は年間を通して大きな需要期となります。しかしながら冷夏暖冬などの天候不順や予測不能な気象状況により、当社グループの事業展開や経営状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③商標のライセンスについて

当社グループの美容室運営事業は現在、海外の提携先と契約し、提携先所有の商標を使用したブランド（ライセンスブランド）を基盤とし運営しております。提携先とは良好な関係を維持しておりますが、契約更改時における契約内容や条件の変更があった場合、当社グループの経営成績や事業展開に大きな影響を及ぼす可能性があります。

④人材について

当社グループの美容室運営事業には、国家資格を有する美容師の採用が必要であり、また、当該事業の経営成績は、顧客から高い支持を受けている美容師の売上高に依存する傾向があります。そのため、優秀な技術者が多数退職した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤情報管理について

当社グループは店頭での顧客管理上、多くの個人情報を持っております。これらの情報の管理、取り扱いについては社内ルールを制定し、セキュリティシステムの改善を常に図り、管理体制を整え万全を期しております。今後も個人情報の管理は徹底してまいります。情報流出や漏洩が発生した場合、当社グループの社会的信用力の低下等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥事業拡大及び組織再編等について

当社グループは、美容業を中心とした企業の買収及び資本参加を含む投資による事業の拡大を企画することがあります。当社グループは対象企業との統合効果を最大限に高めるために、当社グループの企業文化や経営戦略との統合を図りますが、期待した利益やシナジー効果をあげられる保証はありません。

⑦重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発事象の開示項目、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断を行っております。これらの見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき行っているため、実際の結果は、これらと異なる場合があります。特に当社グループの連結財務諸表の作成にあたって実施した見積り及び判断は、その実質価額の判断、将来需要や市況予測、各種統計数値の前提設定及び実現可能性等様々な要因を考慮して行っております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当する事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は次のとおりであります。

①財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ134,620千円減少し、1,289,435千円となりました。主な要因は、売掛金の減少56,758千円、未収入金の増加68,466千円、投資事業組合運用損などによる投資有価証券の減少153,486千円などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ138,426千円減少し、782,857千円となりました。主な要因は借入金の返済による長期借入金の返済124,734千円、未払金の増加63,979千円、買掛金の減少24,334千円、長期未払金の減少44,898千円などによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,806千円増加し、506,577千円となりました。主な要因は、当期純利益39,424千円、自己株式の取得40,950千円、その他有価証券評価差額金の増加16,952千円などによるものであります。

②経営成績の分析

当連結会計年度の概要は「1. 業績等の概要(1) 業績」に記載のとおりであります。そのポイントは主に次のとおりであります。

売上高は1,766,925千円と前年同期に比べ752,376千円減少いたしました。これは主にITアパレルブランド事業である株式会社ジョリーブティックの全株式を売却したことによるものであります。

販売費及び一般管理費比率は23.4%と前年同期に比べ12.9ポイントの減少となりました。これは主にのれん償却がなくなったこと、当社グループ及び各社の組織再編、経費削減、業務フローの効率化などによるものであります。

以上の結果、営業利益率は4.1%と前年同期に比べ9.2ポイントの増加となりました。

経常利益率は0.1%と前年同期に比べ12.4ポイント増加しております。これは主に販売費及び一般管理費比率の減少及び投資事業組合運用損65,995千円と前期に比べ減少したことによるものであります。

特別損益項目としては、主に株式会社ジョリーブティックの売却による関係会社株式売却益30,767千円、電話加入権などの減損損失14,141千円などが発生しています。

以上の結果、当期純利益は39,424千円（前年同期は当期純損失1,677,646千円）となりました。

③資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における当社グループのキャッシュ・フロー状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは88,490千円（前連結会計年度は使用した資金92,992千円）の収入となりました。これは主に投資事業組合運用損65,995千円、減価償却費34,978千円、子会社株式売却益30,767千円、売上債権の減少27,928千円、たな卸資産の増加23,037千円、法人税等の還付額17,687千円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは127,170千円（前連結会計年度は使用した資金345,755千円）の収入となりました。これは投資に係る分配金88,349千円、貸付金の回収による収入38,804千円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは240,660千円（前連結会計年度は得られた資金77,499千円）の支出となりました。これは長期借入金の返済による支出190,000千円、自己株式の取得による支出40,950千円などによるものであります。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローがプラスとなる一方、財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、全体として16,254千円のマイナス（前年同期は361,737千円のマイナス）となった結果、251,513千円となりました。

第3【設備の状況】

「第3 設備の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額の内訳は次のとおりであります。

（単位：千円）

美容室運営事業	その他	消去又は全社	合計
17,065	—	—	17,065

（注）当連結会計年度中において、(株)アトリエ・エム・エイチが新規出店をしたため、美容室運営事業におきまして17,065千円の設備投資を行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地 〔面積㎡〕	その他	合計		
管理本部 (東京都渋谷区)	全社 (共通)	事務所	—	5,616	— (—)	—	5,616	6	—

(2) 国内子会社

平成22年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)	摘要
				建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地 〔面積㎡〕	その他	合計		
㈱アトリエ・エム・エイチ	モッズ・ヘア ブリヴィレージュ (東京都港区) 他直営11店	美容室運営事業	直営店	119,983	15,088	— (—)	3,517	138,589	155	—

(注) 上記の他、主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

(1) 賃借設備

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	区分	従業員数 (名)	年間賃借料 (千円)
㈱エム・エイチ・グループ ㈱アトリエ・エム・エイチ ㈱エム・エイチ・パシフィック ㈱ライトスタッフ	本社 (東京都渋谷区)	美容室運営事業	事務所	建物	14	36,799

3【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	400,000
計	400,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年9月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	113,321	113,321	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	当社は単元株制度を採用していません。
計	113,321	113,321	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
株主総会の特別決議日（平成18年9月28日）

	事業年度末現在 (平成22年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数	340個	340個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	340株	340株
新株予約権の行使時の払込金額	36,100円	同 左
新株予約権の行使期間	平成20年10月1日～ 平成22年9月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 36,100円 資本組入額 18,050円	同 左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要します。ただし、「新株予約権割当契約」に定める一定の要件を充足した場合に限り、取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も引続き権利を行使できます。 (2) その他の権利行使に関する細目については、平成18年9月28日開催の定時株主総会及びその後の取締役会に基づき、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。ただし、死亡による相続はこれを認めます。	同 左
代用払込に関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において、目的となる株式の数を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または、当社が会社分割を行い本件新株予約権が継承される場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2 当社が時価を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により払込価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価格の調整をし、調整により生ずる1円未満は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

株主総会の特別決議日（平成19年9月27日）

	事業年度末現在 (平成22年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数	340個	340個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	340株	340株
新株予約権の行使時の払込金額	20,143円	同 左
新株予約権の行使期間	平成21年10月1日～ 平成23年9月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 20,143円 資本組入額 10,072円	同 左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要します。ただし、「新株予約権割当契約」に定める一定の要件を充足した場合に限り、取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も引続き権利を行使できます。 (2) その他の権利行使に関する細目については、平成19年9月27日開催の定時株主総会及びその後の取締役会に基づき、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。ただし、死亡による相続はこれを認めます。	同 左
代用払込に関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において、目的となる株式の数を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または、当社が会社分割を行い本件新株予約権が継承される場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2 当社が時価を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により払込価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの株価}}$$

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価格の調整をし、調整により生ずる1円未満は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成17年9月15日 (注) 1	30	125,574	220	2,195,772	220	1,668,972
平成17年12月15日 (注) 2	500	126,074	3,675	2,199,447	3,675	1,672,647
平成18年4月12日 (注) 3	12,000	138,074	300,000	2,499,447	300,000	1,972,647
平成18年10月31日 (注) 4	—	138,074	—	2,499,447	△1,300,000	672,647
平成19年6月15日 (注) 5	△5,010	133,064	—	2,499,447	—	672,647
平成19年10月31日 (注) 6	—	133,064	—	2,499,447	△672,647	—
平成21年6月24日 (注) 7	△19,743	113,321	—	2,499,447	—	—
平成21年11月3日 (注) 8	—	113,321	△1,999,447	500,000	—	—

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 新株予約権の行使による増加であります。

3 第三者割当による増加

発行価格 50,000円

資本組入額 25,000円

割当先 ビーエスエル株式会社

発行新株式数 12,000株

4 その他資本剰余金への振替による減少であります。

5 自己株式の消却による減少であります。

6 その他資本剰余金への振替による減少であります。

7 自己株式の消却による減少であります。

8 繰越利益剰余金への振替による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年6月30日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	1	3	10	50	2	8	11,896	11,970
所有株式数 (株)	20	2,759	238	40,264	50	22	69,968	113,321
所有株式数の 割合 (%)	0.02	2.44	0.21	35.53	0.04	0.02	61.74	100.00

(注) 1 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が84株含まれております。

2 自己株式2,961株は、「個人その他」に含めております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社山洋	東京都品川区南品川3丁目4-1	36,290	32.02
青山 洋一	東京都港区	26,178	23.10
佐藤 文彦	東京都新宿区	2,852	2.51
株式会社山陰合同銀行 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,500	2.20
青山 和男	千葉県浦安市	2,081	1.83
有限会社ティーオーシステム	東京都渋谷区神宮前3丁目15-24	1,606	1.41
古川 令治	東京都千代田区	1,162	1.02
MMS 有限会社	神奈川県川崎市幸区北加瀬2丁目6-38	1,072	0.94
石川 正宏	愛知県西尾市	482	0.42
株式会社ヤマノビューティケミカル	東京都渋谷区代々木1丁目30-7	446	0.39
計	—	74,669	65.89

(注) 上記のほか、自己株式が2,961株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,961	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 110,360	110,360	(注)
端株	—	—	—
発行済株式総数	113,321	—	—
総株主の議決権	—	110,360	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の「株式数 (株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が84株含まれております。また、「議決権の数 (個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数84個が含まれております。

②【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社エム・エイチ・グループ	東京都渋谷区千駄ヶ 谷一丁目11番1号	2,961	—	2,961	2.61
計	—	2,961	—	2,961	2.61

(注) 当該株式数は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、会社法に基づき、新株予約権を発行する方式によるストックオプション制度を採用しております。

決議年月日	平成18年9月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社役員 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

決議年月日	平成19年9月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社役員 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(10)【従業員株式所有制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区 分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成21年12月21日) での決議状況 (取得期間 平成21年12月22日)	3,300	45,639,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,961	40,950,630
残存決議株式の総数及び価額の総額	339	4,688,370
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	10.3	10.3
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	10.3	10.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	1,100	24,866,600
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,961	—	1,861	—

3 【配当政策】

当期の期末配当金につきましては、当社の設立20周年（設立年月日 平成2年4月4日）を株主の皆様にご感謝いたしまして、1株当たり100円00銭の記念配当を行うことといたしました。今後の株主の皆様に対する利益還元につきましては、経営上の重要政策であると認識しており、将来のグループ事業展開に必要な内部留保の充実に留意しつつ、適正な年1回の期末配当を基本方針としております。なお、配当の決定機関は取締役会であります。自己株式取得につきましても、当社の財務状況や株価の推移なども勘案しつつ、利益還元策の一つとして、実施時期及び実施規模を含め、適切に対応してまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月
最高(円)	122,000	50,600	23,900	16,000	40,650
最低(円)	32,400	21,950	10,470	4,090	7,050

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	11,750	14,410	18,400	27,450	40,650	31,500
最低(円)	10,500	11,200	12,020	15,390	19,110	19,520

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長	—	青山 洋一	昭和39年 8月16日生	平成2年 4月 平成9年 4月 平成21年 9月	当社設立 代表取締役社長就任 株式会社山洋設立 代表取締役就 任 (現任) 当社取締役会長就任 (現任)	(注) 2	26,178
代表取締役 社長	—	佐藤 文彦	昭和53年 2月10日生	平成13年 3月 平成16年 5月 平成16年 9月 平成17年10月 平成21年 9月	当社入社 全国移動体営業本部長就任 当社取締役就任 旧株式会社エム・エイチ・グルー プ代表取締役就任 当社代表取締役社長就任 (現任)	(注) 2	2,852
取締役	—	小西 貴	昭和43年12月14日生	平成17年 7月 平成18年 3月 平成20年 9月 平成21年 9月	株式会社アトリエ・エム・エイチ 入社 株式会社アトリエ・エム・エイチ 取締役就任 (現任) 旧株式会社エム・エイチ・グルー プ取締役就任 当社取締役就任 (現任)	(注) 2	91
取締役	—	小林 繁之	昭和37年11月17日生	平成18年 5月 平成18年10月 平成20年 9月 平成21年 9月	株式会社アトリエ・エム・エイチ 入社 旧株式会社エム・エイチ・グルー プ管理部ディレクター就任 旧株式会社エム・エイチ・グルー プ取締役就任 株式会社アトリエ・エム・エイチ 取締役就任 (現任) 当社取締役就任 (現任)	(注) 2	124
常勤監査役	—	家島 広行	昭和48年11月20日生	平成9年 8月 平成17年 5月 平成20年 9月	当社入社 当社財務課長 当社監査役就任 (現任)	(注) 3	125
監査役	—	吉田 修平	昭和27年 6月19日生	昭和57年 4月 昭和61年 4月 平成17年 9月	弁護士登録 吉田修平法律事務所開業 (現任) 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	319
監査役	—	生田目 崇	昭和45年 8月31日生	平成11年 3月 平成11年 4月 平成14年 4月 平成14年 9月 平成21年 4月	東京理科大学工学研究科経営工学 専攻博士課程修了 東京理科大学助手 専修大学准教授 当社監査役就任 (現任) 専修大学教授 (現任)	(注) 5	414
計							30,103

(注) 1. 監査役の吉田修平及び生田目崇は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成22年 9月29日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
3. 平成20年 9月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
4. 平成21年 9月30日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
5. 平成22年 9月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主利益の最大化を図り、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会等のすべてのステークホルダーから信頼される企業として成長を続けていくために、コーポレートガバナンスの充実を重要な経営課題の一つとして位置付けております。当社グループは、激しく変化する経営環境の中で、スピーディーな意思決定と業務執行を行えるよう取締役会の活性化を図る一方で、監査役3名のうち2名を社外から迎え入れ、それぞれ独立的・専門的な立場から助言・提言を行うことによりコンプライアンスの強化を実施しております。また、積極的に会社情報の適時開示を推進し、株主・投資家に対して経営の透明性を高めていく所存であります。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社は、監査役会設置会社として、取締役の経営監視体制をとっており、監査役は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成しております。また、監査役と会計監査人は、監査方針及び四半期・期末決算に関する監査業務について定期的な報告会を開催しているほか、会計監査人が各連結子会社において実施する監査業務についても、監査役は都度報告を受けております。

取締役会は、スピーディーな意思決定による経営を行うため、取締役会長1名、代表取締役社長1名、取締役2名の4名で構成しており、原則として毎月1回以上開催しております。また、すべての取締役会において監査役が出席し、必要に応じてコンプライアンス等の問題点について、勧告を行っております。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令遵守と公正な倫理観が企業存続の必要条件であるとの認識のもと、コンプライアンス・チームを編成し、体制の構築、整備にあたり、必要に応じて進捗状況を取締役に報告するものとしております。また、コンプライアンス・チームは、内部牽制の徹底、整備、役員と従業員への関連法令及び定款の遵守を徹底するための教育を実施する。監査役会は、法令、定款及び社内ルールの遵守状況を実地に点検する体制としております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係わる情報については、保存、管理、閲覧を適切かつ確実に行うことを目的として、当該情報に関する社内規程を定め、整備しております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

稟議規程、職務権限規程等に基づき、個別の案件に対する決裁権限を明確にし、組織的に損失の発生を未然に防止するものとしております。また、当社の経営に重大な影響を与えるリスクが発現した場合に備え、予め必要な方針を整備し、発現したリスクによる損失を最小限にとどめるに必要な対応を行う体制としております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、経営方針等の重要事項についての意思決定を行う体制としております。

会社ならびに親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社の業務執行については、関係会社管理規程に従い、適切に情報の収集及び管理を行うものとし、その運営状況は、監査役が点検を行う体制としております。

監査役が、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助すべき使用人は、必要に応じて、その補助すべき内容に応じた使用人を選任するものとしております。当該使用人の取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の人事異動・評価等を行う場合は、予め監査役に報告し意見を求めるものとしております。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項又はその恐れがあるとき、取締役及び使用人による違法や不正行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告するものとしております。また、監査役は重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会等の重要な会議に出席し、必要に応じて取締役及び使用人にその説明を求めるものとしております。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役社長と定期的に会合を開き、意思の疎通及び意見交換をできる体制をとっております。また、監査役を補助するために、監査役が弁護士及び公認会計士等の外部専門家との連携が必要と判断した場合は、これを求めるものとしております。

なお、当社は、反社会的勢力である社会秩序を乱し健全な企業活動を拒むあらゆる団体、個人との一切の関係を社団しております。

ハ. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門と監査役は各事業所及び本社各部署を監査し、結果報告や意見交換を定期的に行うことにより、監査の効率化と強化に努めております。

ニ. 会計監査の状況

会社法に基づく会計監査、金融商品取引法に基づく会計監査につきましては、当連結会計年度及び当事業年度より有限責任監査法人トーマツから監査法人よつば総合事務所に変更しております。

指定社員 業務執行社員 : 神門 剛、片岡 誠

会計監査業務に係る補助者の構成 : その他5名

会計監査人からは、定期的な監査のほか、会計上の課題等について適宜アドバイスを受けております。また、会計監査人と監査役は、情報の共有を徹底するための報告会等を定期的に行っております。

ホ. 社外監査役との関係

当社の社外監査役2名は取締役会、監査役会、その他重要な会議に出席し、それぞれ独立的、専門的な立場から助言・提言を行っております。当社と社外監査役2名は、人的関係、資金的関係、取引関係、その他利害関係はありません。

② リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、内部監査部門が顧問弁護士等の助言のもと、リスクを収集し、対応策の整備、リスク管理体制徹底のための社員教育などに取組んでおります。内部監査部門は、代表取締役社長と定期的に報告会を設け、リスク管理体制の強化を図っております。

③ 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区 分	支給人員	支給額
取 締 役 (うち社外取締役)	5名 (1)	52,710千円 (480)
監 査 役 (うち社外監査役)	3 (2)	8,145 (2,880)
合 計 (うち社外役員)	8 (3)	60,855 (3,360)

④ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨を定款に定めております。

⑥ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限にすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑦ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法定309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

今後につきましてもコンプライアンスの向上を図る各種施策を強化することとしております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	27,000	361	14,285	—
連結子会社	—	—	—	—
計	27,000	361	14,285	—

② 【その他重要な報酬の内容】 (前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】 (前連結会計年度及び当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、「内部統制に関する指導・助言業務」等の業務を委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、過去の実績及び当社の特性等から監査証明業務 (内部統制監査に係るものを含む。) に係る業務量を合理的に見積り、適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の財務諸表につきましては有限責任監査法人トーマツ、当連結会計年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）の財務諸表につきましては監査法人よつば総合事務所により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 有限責任監査法人トーマツ

当連結会計年度及び当事業年度 監査法人よつば総合事務所

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

① 選任する監査公認会計士等の名称

名称：監査法人よつば総合事務所

② 退任する監査公認会計士等の名称

名称：有限責任監査法人トーマツ

(2) 異動の年月日

平成21年9月30日（第20回定時株主総会開催）

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において提出会社の監査公認会計士等となった年月日

平成20年9月25日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である「有限責任監査法人トーマツ」は、平成21年9月30日開催の第20回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、その後任として新たに「監査法人よつば総合事務所」を選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由および経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等につきまして的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構及び監査法人等が主催する、また、監修するセミナーや書籍等に参加、購入しております。なお、当社は従前の会計基準で連結財務諸表等を作成しており、指定国際会計基準を適用しておりません。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	267,767	251,513
売掛金	183,753	126,995
商品	41,417	46,714
未収入金	75,716	144,182
繰延税金資産	—	47,384
その他	47,581	33,948
貸倒引当金	△8,918	△9,166
流動資産合計	607,318	641,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	421,368	384,567
減価償却累計額	△276,022	△235,695
建物及び構築物（純額）	145,346	148,872
工具、器具及び備品	94,263	84,999
減価償却累計額	△63,558	△61,995
工具、器具及び備品（純額）	30,704	23,004
その他	4,994	4,994
減価償却累計額	△65	△855
その他（純額）	4,929	4,139
有形固定資産合計	180,980	176,016
無形固定資産		
のれん	—	4,875
その他	12,950	175
無形固定資産合計	12,950	5,051
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 321,777	※1 168,291
長期貸付金	69,207	62,436
差入保証金	245,862	282,523
敷金	53,621	—
繰延税金資産	—	12,480
破産更生債権等	49,940	50,407
その他	3,114	5,068
貸倒引当金	△120,717	△114,413
投資その他の資産合計	622,805	466,794
固定資産合計	816,736	647,862
資産合計	1,424,055	1,289,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,073	24,739
1年内返済予定の長期借入金	※1 120,000	※1 117,416
未払金	129,151	193,130
未払費用	53,541	42,957
未払法人税等	3,372	16,608
未払消費税等	18,193	8,089
ポイント引当金	3,699	3,499
その他	29,542	62,825
流動負債合計	406,574	469,266
固定負債		
長期借入金	※1 180,000	55,266
受入保証金	205,840	185,240
長期未払金	115,496	70,598
その他	13,372	2,487
固定負債合計	514,709	313,591
負債合計	921,283	782,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,499,447	500,000
資本剰余金	1,153,994	94,961
利益剰余金	△3,122,627	△36,365
自己株式	—	△40,950
株主資本合計	530,814	517,645
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△28,656	△11,704
評価・換算差額等合計	△28,656	△11,704
新株予約権	613	637
少数株主持分	—	—
純資産合計	502,771	506,577
負債純資産合計	1,424,055	1,289,435

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成20年7月1日	自	平成21年7月1日
	至	平成21年6月30日)	至	平成22年6月30日)
売上高		2,519,301		1,766,925
売上原価		※5 1,735,397		1,281,830
売上総利益		783,903		485,095
販売費及び一般管理費		※1 913,452		※1 412,902
営業利益又は営業損失(△)		△129,548		72,192
営業外収益				
受取利息		1,345		298
サンプル品売却益		2,207		—
受取保険金		2,074		—
法人税等還付加算金		—		1,087
未払配当金除斥益		—		717
その他		5,491		1,105
営業外収益合計		11,118		3,209
営業外費用				
支払利息		3,383		3,857
貸倒引当金繰入額		7,159		—
投資事業組合運用損		180,135		65,995
その他		1,533		4,424
営業外費用合計		192,211		74,276
経常利益又は経常損失(△)		△310,642		1,125
特別利益				
関係会社株式売却益		—		30,767
その他		—		6,312
特別利益合計		—		37,079
特別損失				
投資有価証券売却損		25,749		—
投資有価証券評価損		16,850		—
固定資産除却損		—		※6 1,998
減損損失		※4 1,166,029		※4 14,141
店舗閉鎖損失		※2 12,819		※2 6,500
その他		※3 31,225		—
特別損失合計		1,252,674		22,639
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△1,563,316		15,564
法人税、住民税及び事業税		10,005		27,033
法人税等調整額		81,241		△50,894
法人税等合計		91,247		△23,860
少数株主利益		23,082		—
当期純利益又は当期純損失(△)		△1,677,646		39,424

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,499,447	2,499,447
当期変動額		
減資	—	△1,999,447
当期変動額合計	—	△1,999,447
当期末残高	2,499,447	500,000
資本剰余金		
前期末残高	1,469,459	1,153,994
当期変動額		
減資	—	1,999,447
欠損填補による資本剰余金の取崩し	—	△3,058,480
自己株式の消却	△315,465	—
当期変動額合計	△315,465	△1,059,033
当期末残高	1,153,994	94,961
利益剰余金		
前期末残高	△1,444,981	△3,122,627
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金の取崩し	—	3,058,480
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,677,646	39,424
連結範囲の変動	—	△11,643
当期変動額合計	△1,677,646	3,086,262
当期末残高	△3,122,627	△36,365
自己株式		
前期末残高	△315,465	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△40,950
自己株式の消却	315,465	—
当期変動額合計	315,465	△40,950
当期末残高	—	△40,950
株主資本合計		
前期末残高	2,208,461	530,814
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,677,646	39,424
連結範囲の変動	—	△11,643
自己株式の取得	—	△40,950
当期変動額合計	△1,677,646	△13,169
当期末残高	530,814	517,645

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金		
前期末残高	△22,887	△28,656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,769	16,952
当期変動額合計	△5,769	16,952
当期末残高	△28,656	△11,704
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△22,887	△28,656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,769	16,952
当期変動額合計	△5,769	16,952
当期末残高	△28,656	△11,704
新株予約権		
前期末残高	456	613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157	23
当期変動額合計	157	23
当期末残高	613	637
少数株主持分		
前期末残高	45,481	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45,481	—
当期変動額合計	△45,481	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	2,231,511	502,771
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,677,646	39,424
連結範囲の変動	—	△11,643
自己株式の取得	—	△40,950
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△51,093	16,975
当期変動額合計	△1,728,739	3,806
当期末残高	502,771	506,577

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,563,316	15,564
減価償却費	82,376	34,978
のれん償却額	145,901	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,330	△474
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2,823	△199
受取利息及び受取配当金	△1,345	△298
支払利息	3,388	3,857
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△30,767
投資有価証券売却損益(△は益)	25,749	—
投資事業組合運用損益(△は益)	180,135	65,995
投資有価証券評価損益(△は益)	16,850	—
固定資産除却損	—	1,998
減損損失	1,166,029	14,141
店舗閉鎖損失	—	6,500
為替差損益(△は益)	489	—
売上債権の増減額(△は増加)	△6,201	27,928
たな卸資産の増減額(△は増加)	66,345	△23,037
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,401	6,253
未払消費税等の増減額(△は減少)	14,296	△5,914
その他	△85,305	△42,163
小計	46,144	74,360
利息及び配当金の受取額	1,345	298
利息の支払額	△3,388	△3,857
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△137,094	17,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	△92,992	88,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△71,731	△14,687
投資有価証券の売却による収入	25,805	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 19,686
子会社株式の取得による支出	△340,510	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※3 △21,189
貸付金の回収による収入	8,020	38,804
敷金の回収による収入	—	36,061
出資金の分配による収入	—	88,349
その他	32,661	△19,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	△345,755	127,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△70,000	△190,000
割賦債務の返済による支出	—	△9,710
社債の償還による支出	△32,500	—
自己株式の取得による支出	—	△40,950
子会社の自己株式の取得による支出	△20,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,499	△240,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	△489	△238
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△361,737	△25,238
現金及び現金同等物の期首残高	629,505	267,767
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	8,985
現金及び現金同等物の期末残高	*1 267,767	*1 251,513

【継続企業の前提に関する注記】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>当社グループは、平成18年6月期から前連結会計年度まで継続して営業損失を計上しており、当連結会計年度におきましても個人消費の減退に伴い129,548千円の営業損失を計上することとなりました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>しかしながら、当社グループは当該状況をいち早く解消し、収益体質の健全化及び資金繰りの安定化を実現するため、以下の改善策を実行してまいります。</p> <p>1. グループ再編及び経営資源の集約</p> <p>経営資源を分散化した現形態よりも資源を集約化して効率的に組織運営を図ることがより一層収益力の強化に寄与すると判断し、平成21年7月24日開催の取締役会におきまして平成21年10月1日を効力発生日として当社を存続会社、当社の完全子会社である株式会社エム・エイチ・グループを消滅会社として吸収合併することを決議するとともに、平成21年8月14日付でITアパレル事業を行っていた株式会社ジョリーブティックを売却いたしました。今後は、美容室運営事業を中心とした事業展開に経営資源を集約していく所存であります。</p> <p>2. 収益基盤の確立</p> <p>今後、経営資源を集約する美容室運営事業におきましては、直営店舗並びにFC店舗における新規顧客の獲得及びリピート率の向上を図るべく、既存店舗の移転及びリニューアル、サービス品質の向上、新商品の開発や既存商品のリニューアル、広告宣伝活動の見直しによる顧客への効果的な訴求に努めてまいります。また、新たな施策として、さらなる教育環境の整備、インターネットを活用した集客策にも注力するとともに、引き続きFC店舗の新規出店など、収益基盤の強化に努めてまいり所存であります。</p> <p>3. コスト削減</p> <p>「1. グループ再編及び経営資源の集約」に記載のとおり、連結子会社である株式会社エム・エイチ・グループとの合併及び株式会社ジョリーブティックの売却を通して経営資源の集約を図るとともにコスト削減に努めてまいります。また、定期的に売上原価、人件費及び物流費などの販売費及び一般管理費を見直すことにより、営業費用の抑制を図ってまいります。</p> <p>4. 連結キャッシュ・フローの改善</p> <p>(1) 内部留保の充実</p> <p>収益体質の大規模な改善を図るため、平成21年5月7日に代表取締役社長青山洋一から200,000千円の融資を一時的に受けました。加えて、次期連結会計年度より連結納税制度を適用することにより当社グループ外への資金流出が軽減される予定です。</p>	<p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>(2) キャッシュポジション重視の風土を構築</p> <p>個人消費の減退につきましては、一層厳しさを増すと予想されます。こうした経営環境に対応するため、キャッシュポジションを重視するよう、経営陣が執行に近い立場で先陣をきり、全従業員が一丸となって乗り越える意識を高めてまいります。</p> <p>このような取組みを確実に実行していくことで、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は解消されるものと判断しております。</p> <p>しかしながら、これらの改善策は実施途上にあり、現時点では継続企業に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称 (株)アトリエ・エム・エイチ (株)エム・エイチ・パシフィック (株)エム・エイチ・グループ (株)ジョリーブティック (株)ジョリーブティックは、平成20年7月1日付でBNX(株)より社名変更しました。</p> <p>非連結子会社の名称等 (株)ライト・スタッフ (株)ライト・スタッフは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称 (株)アトリエ・エム・エイチ (株)エム・エイチ・パシフィック (株)ライトスタッフ (株)クローバー (株)ワーク・ワークス</p> <p>(株)ライトスタッフは、平成21年7月1日より貸借対照表、損益計算書ともに連結しております。</p> <p>前連結会計年度まで連結範囲に含めていた(株)ジョリーブティックは、平成21年8月14日をもって同社の全株式を売却したため、当連結会計年度より貸借対照表、損益計算書ともに連結範囲から除外しております。</p> <p>平成21年10月1日を効力発生日として当社が吸収合併した消滅会社である(株)エム・エイチ・グループは、平成21年7月1日から平成21年9月30日までの損益計算書を連結しております。</p> <p>(株)クローバーは、平成22年3月31日に(株)アトリエ・エム・エイチの100%子会社として設立し、貸借対照表、損益計算書ともに連結しております。</p> <p>(株)ワーク・ワークスは、平成22年6月30日に(株)エム・エイチ・グループの100%子会社となっており、同日をもって有限会社から株式会社に組織変更をしております。同社は、貸借対照表のみを連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>持分法を適用しない会社 (株)ライト・スタッフ 持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用していません。</p>	<p>持分法適用会社 該当事項はありません。</p> <p>持分法を適用しない会社 該当事項はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の(株)アトリエ・エム・エイチ、(株)エム・エイチ・パシフィック、(株)エム・エイチ・グループ、(株)ジョリーブティックの決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業組合への出資 入手可能な最近の決算報告書に基づいて、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②たな卸資産 主として月次総平均法による原価法、一部連結子会社の商品につきまして最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く。) 主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10～47年であります。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産につきましては、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 投資事業組合への出資 同 左</p> <p>②たな卸資産 月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く。) 主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10年～47年であります。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く。) 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、5年であります。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②ポイント引当金 美容室運営事業につきましては、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末におきまして将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>—————</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②ポイント引当金 同 左</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同 左</p> <p>②連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、(株)アトリエ・エム・エイチ、(株)エム・エイチ・パシフィック、(株)エム・エイチ・グループにかかるものであり10年間で均等償却を行っております。	のれんにつきましては、(株)ワーク・ワークスにかかるものであり、5年間の定額法により償却を行っております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産につきましては、従来、主として月次総平均法による原価法、一部連結子会社の商品につきましては最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」に掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる商品は、107,763千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました流動資産の「繰延税金資産」(当連結会計年度8,886千円)は、重要性が減少したため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前連結会計年度21,249千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。</p> <p>前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「工具、器具及び備品」(前連結会計年度97,100千円)、「工具、器具及び備品」に対する「減価償却累計額」(前連結会計年度△44,719千円)、「工具、器具及び備品(純額)」(前連結会計年度52,381千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等」(前連結会計年度21,100千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。</p> <p>前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」(前連結会計年度140,965千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」(前連結会計年度8,886千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「敷金」(当連結会計年度142千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「未払配当金除斥益」(前連結会計年度806千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「法人税等還付加算金」(前連結会計年度308千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益(△は益)」(当連結会計年度238千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「出資金の分配による収入」(前連結会計年度21,865千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)		当連結会計年度 (平成22年6月30日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	投資有価証券		投資有価証券
	1,356千円		545千円
	対応債務		対応債務
	1年内返済予定長期借入金		1年内返済予定の長期借入金
	60,000千円		50,000千円
	長期借入金		合計
	50,000		50,000
	合計		
	110,000		
※2	非連結子会社に対する資産	2	—————
	投資有価証券(株式)		
	15,935千円		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																																									
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,939千円</td></tr> <tr><td>給与・手当</td><td style="text-align: right;">131,926</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">128,199</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">145,901</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">108,094</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">99,581</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">29,506</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	3,939千円	給与・手当	131,926	地代家賃	128,199	のれん償却額	145,901	役員報酬	108,094	支払手数料	99,581	減価償却費	29,506	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,099千円</td></tr> <tr><td>給与・手当</td><td style="text-align: right;">60,397</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">45,975</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">92,492</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">63,103</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	1,099千円	給与・手当	60,397	地代家賃	45,975	役員報酬	92,492	支払手数料	63,103																	
貸倒引当金繰入額	3,939千円																																									
給与・手当	131,926																																									
地代家賃	128,199																																									
のれん償却額	145,901																																									
役員報酬	108,094																																									
支払手数料	99,581																																									
減価償却費	29,506																																									
貸倒引当金繰入額	1,099千円																																									
給与・手当	60,397																																									
地代家賃	45,975																																									
役員報酬	92,492																																									
支払手数料	63,103																																									
<p>※2 店舗閉鎖損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">原状回復費用</td><td style="text-align: right;">7,414千円</td></tr> <tr><td>解約違約金</td><td style="text-align: right;">5,405</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,819</td></tr> </table>	原状回復費用	7,414千円	解約違約金	5,405	合計	12,819	<p>※2 店舗閉鎖損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">原状回復費用</td><td style="text-align: right;">6,500千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,500</td></tr> </table>	原状回復費用	6,500千円	合計	6,500																															
原状回復費用	7,414千円																																									
解約違約金	5,405																																									
合計	12,819																																									
原状回復費用	6,500千円																																									
合計	6,500																																									
<p>※3 特別損失その他の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">本社移転損失</td><td style="text-align: right;">31,097千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,225</td></tr> </table>	本社移転損失	31,097千円	その他	128	合計	31,225	3																																			
本社移転損失	31,097千円																																									
その他	128																																									
合計	31,225																																									
<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度におきまして、当社グループは以下の資産グループにつきまして減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した事業別店舗の概要</p> <p>① I T アパレルブランド事業</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>関東</td><td>1店舗</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>関西</td><td>1店舗</td></tr> <tr><td colspan="3">合計</td><td>2店舗</td></tr> </tbody> </table> <p>②美容室運営事業</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>関西</td><td>1店舗</td></tr> <tr><td colspan="3">合計</td><td>1店舗</td></tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>不採算店舗の退店に伴い、閉店店舗の資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	用途	種類	場所	件数	店舗	建物等	関東	1店舗	店舗	建物等	関西	1店舗	合計			2店舗	用途	種類	場所	件数	店舗	建物等	関西	1店舗	合計			1店舗	<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度におきまして、当社グループは以下の資産グループにつきまして減損損失を計上いたしました。</p> <p>資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都中央区</td><td>店舗資産</td><td>建物附属設備</td></tr> <tr><td>東京都渋谷区他</td><td>遊休資産</td><td>電話加入権</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産につきましては個々の資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度におきまして、移転により将来キャッシュ・フローが減少する見込みの店舗資産、回収可能価額が著しく減少した遊休資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(14,141千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,408千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">12,733千円</td></tr> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は市場価格等により算出しております。</p>	場所	用途	種類	東京都中央区	店舗資産	建物附属設備	東京都渋谷区他	遊休資産	電話加入権	建物及び構築物	1,408千円	電話加入権	12,733千円
用途	種類	場所	件数																																							
店舗	建物等	関東	1店舗																																							
店舗	建物等	関西	1店舗																																							
合計			2店舗																																							
用途	種類	場所	件数																																							
店舗	建物等	関西	1店舗																																							
合計			1店舗																																							
場所	用途	種類																																								
東京都中央区	店舗資産	建物附属設備																																								
東京都渋谷区他	遊休資産	電話加入権																																								
建物及び構築物	1,408千円																																									
電話加入権	12,733千円																																									

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																
<p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">23,979</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">6,528</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td style="text-align: right;">1,787</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,132,427</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,166,029</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピング方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎とし物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能額の算定方法 事業別店舗の回収可能価額は正味回収額により測定しております。正味回収額は処分価値または正味回収見込額により算定しております。</p> <p>(6)のれんの減損 のれんは、美容室運営事業に対するものであります。従来、美容室運営事業の超過収益力として計上していたものでありますが、当事業を柱とするグループ再編を前提として、全社の超過収益力に見合う評価を行い、減損損失として計上いたしました。</p>	種類	金額 (千円)	建物附属設備	23,979	器具及び備品	1,100	差入保証金	6,528	長期前払費用	205	リース資産減損勘定	1,787	のれん	1,132,427	合計	1,166,029	—————
種類	金額 (千円)																
建物附属設備	23,979																
器具及び備品	1,100																
差入保証金	6,528																
長期前払費用	205																
リース資産減損勘定	1,787																
のれん	1,132,427																
合計	1,166,029																
<p>※5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">4,855千円</p>	5 —————																
6 —————	<p>※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 1,998千円</p>																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	133,064	—	19,743	113,321
合計	133,064	—	19,743	113,321
自己株式				
普通株式	19,743	—	19,743	—
合計	19,743	—	19,743	—

(注) 当連結会計年度に減少しております発行済株式及び自己株式の内訳は次のとおりであります。

平成21年6月9日取締役会決議による自己株式の消却 19,743株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	613
合計		—	—	—	—	—	613

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	113,321	—	—	113,321
合計	113,321	—	—	113,321
自己株式				
普通株式	—	2,961	—	2,961
合計	—	2,961	—	2,961

(注) 当連結会計年度に増加しております自己株式の内訳は次のとおりであります。

平成21年12月21日取締役会決議による自己株式の取得 2,961株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	637
合計		—	—	—	—	—	637

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月12日 取締役会	普通株式	11,036	利益剰余金	100.00	平成22年6月30日	平成22年9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">267,767千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">267,767</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	267,767千円	現金及び現金同等物	267,767	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">251,513千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251,513</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	251,513千円	現金及び現金同等物	251,513								
現金及び預金勘定	267,767千円																
現金及び現金同等物	267,767																
現金及び預金勘定	251,513千円																
現金及び現金同等物	251,513																
2	※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱ワーク・ワークスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">24,189千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">48,437</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">4,875</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△22,237</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△55,266</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△19,686</td> </tr> <tr> <td>差引：同社株式取得のための収入</td> <td style="text-align: right;">△19,686</td> </tr> </table>	流動資産	24,189千円	固定資産	48,437	のれん	4,875	流動負債	△22,237	固定負債	△55,266	同社株式の取得価額	0	同社現金及び現金同等物	△19,686	差引：同社株式取得のための収入	△19,686
流動資産	24,189千円																
固定資産	48,437																
のれん	4,875																
流動負債	△22,237																
固定負債	△55,266																
同社株式の取得価額	0																
同社現金及び現金同等物	△19,686																
差引：同社株式取得のための収入	△19,686																
3	※3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳 株式の売却により㈱ジョリーブティックが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">72,137千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">30,957</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△89,351</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△44,509</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式売却益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,767</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△21,189</td> </tr> <tr> <td>差引：同社株式売却による支出</td> <td style="text-align: right;">△21,189</td> </tr> </table>	流動資産	72,137千円	固定資産	30,957	流動負債	△89,351	固定負債	△44,509	同社株式売却益	30,767	同社株式の売却価額	0	同社現金及び現金同等物	△21,189	差引：同社株式売却による支出	△21,189
流動資産	72,137千円																
固定資産	30,957																
流動負債	△89,351																
固定負債	△44,509																
同社株式売却益	30,767																
同社株式の売却価額	0																
同社現金及び現金同等物	△21,189																
差引：同社株式売却による支出	△21,189																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)																																																																										
<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 美容室運営事業における事務機器(その他)であります。</p> <p>②リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">28,539</td> <td style="text-align: right;">14,148</td> <td style="text-align: right;">5,732</td> <td style="text-align: right;">8,659</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> <td style="text-align: right;">3,675</td> <td style="text-align: right;">4,324</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">36,539</td> <td style="text-align: right;">17,824</td> <td style="text-align: right;">10,056</td> <td style="text-align: right;">8,659</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,656千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,232</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,888</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">10,056</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,834千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3,515</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,615</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">834</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,787</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">44,311千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">98,396</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">142,707</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	28,539	14,148	5,732	8,659	ソフトウェア	8,000	3,675	4,324	-	合計	36,539	17,824	10,056	8,659	1年内	7,656千円	1年超	10,232	合計	17,888	リース資産減損勘定期末残高	10,056	支払リース料	23,834千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,515	減価償却費相当額	22,615	支払利息相当額	834	減損損失	1,787	1年内	44,311千円	1年超	98,396	合計	142,707	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 同 左</p> <p>②リース資産の減価償却方法 同 左</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18,500</td> <td style="text-align: right;">13,786</td> <td style="text-align: right;">4,713</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">18,500</td> <td style="text-align: right;">13,786</td> <td style="text-align: right;">4,713</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,210千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,662</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,873</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,096千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,945</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">566千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">566</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	18,500	13,786	4,713	合計	18,500	13,786	4,713	1年内	3,210千円	1年超	1,662	合計	4,873	支払リース料	4,096千円	減価償却費相当額	3,945	支払利息相当額	128	1年内	566千円	1年超	-	合計	566
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																							
工具、器具及び備品	28,539	14,148	5,732	8,659																																																																							
ソフトウェア	8,000	3,675	4,324	-																																																																							
合計	36,539	17,824	10,056	8,659																																																																							
1年内	7,656千円																																																																										
1年超	10,232																																																																										
合計	17,888																																																																										
リース資産減損勘定期末残高	10,056																																																																										
支払リース料	23,834千円																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	3,515																																																																										
減価償却費相当額	22,615																																																																										
支払利息相当額	834																																																																										
減損損失	1,787																																																																										
1年内	44,311千円																																																																										
1年超	98,396																																																																										
合計	142,707																																																																										
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																								
工具、器具及び備品	18,500	13,786	4,713																																																																								
合計	18,500	13,786	4,713																																																																								
1年内	3,210千円																																																																										
1年超	1,662																																																																										
合計	4,873																																																																										
支払リース料	4,096千円																																																																										
減価償却費相当額	3,945																																																																										
支払利息相当額	128																																																																										
1年内	566千円																																																																										
1年超	-																																																																										
合計	566																																																																										

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、資金調達につきましては自己資本の安全性及び資金の必要性のバランスを踏まえ慎重に検討する方針であります。

②金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金につきましては、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券につきましては、市場価格及び運用者の判断によるリスクに晒されております。差入保証金につきましては、所有者の信用リスクに晒されております。営業債務である未払金につきましては、主に2ヶ月以内の支払期日であります。長期借入金につきましては、運転資金を協力金融機関から調達したものであり、最長で10年であります。長期未払金につきましては、固定資産の割賦購入によるものであり、最長5年であります。受入保証金につきましては、BS店舗との契約により預ったものであり、返金は契約満了時であります。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金等債権管理、与信管理等の諸規程に従い、事業部門が取引先ごとの期日管理、残高管理を行うとともに、管理部門が事業部門を監督し、現在及び将来の取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制を確立しております。また、差入保証金につきましては、解約時に返還される契約となっておりますが、将来の貸主の信用低下も考慮し、管理部門が定期的に貸主の経営状況をモニタリングする等の不測の事態に備えております。

ロ. 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外につきましては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いができなくなるリスク)の管理

各部門からの報告等に基づき、管理部門が適時資金計画を作成及び更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません

(注) 2. 参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	251,513	251,513	—
②売掛金	126,995		
貸倒引当金(※1)	△1,931		
売掛金(純額)	125,063	125,063	—
③未収入金	144,182		
貸倒引当金(※2)	△1,235		
未収入金(純額)	142,947	142,947	—
④投資有価証券	1,091	1,091	—
⑤差入保証金	256,873	235,838	△21,035
資産計	777,490	756,454	△21,035
⑥未払金	193,130	193,130	—
⑦受入保証金	185,240	158,399	△26,840
⑧長期借入金 (1年内を含む)	172,682	173,228	546
⑨長期未払金 (1年内を含む)	80,308	78,734	△1,574
負債計	631,360	603,492	△27,868

※1 売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別引当金を控除しております。

※2 未収入金に対応する個別引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

①現金及び預金 ②売掛金 ③未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

⑤差入保証金

店舗の差入保証金は、返還予定時期を合理的に見積り、安全性の高い長期の債権の利回りで割り引いた現在価値によっております。

⑥未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦受入保証金

時価の算定は、返還予定時期を合理的に見積り、安全性の高い長期の債権の利回りで割り引いた現在価値によっております。

⑧長期借入金(1年内含む)

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑨長期未払金（1年内含む）

時価について、割賦未払金については、返済予定額（元利金）の合計額を当該未払金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっており、未払退職金については、支払予定時期を合理的に見積り、安全性の高い長期の債権の利回りで割り引いた現在価値によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	21,345
出資金	145,875
差入保証金	25,650

※これらにつきましては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④投資有価証券」又は「⑤差入保証金」には含めておりません。また、上記の出資金のうち20千円につきましては、連結貸借対照表上では投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	251,513	—	—	—
売掛金	125,063	—	—	—
未収入金	142,947	—	—	—
差入保証金	—	—	256,873	—
合計	519,525	—	256,873	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,980	1,356	△624
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,980	1,356	△624
合計		1,980	1,356	△624

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
25,805	—	25,749

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	21,345
投資事業組合出資金	283,140

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成22年6月30日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,091	1,980	△889
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,091	1,980	△889
合計		1,091	1,980	△889

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額21,345千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
当社グループは当連結会計年度において、一切デリバティブ取引を行っておりません。	同 左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 157千円

2. ストック・オプション等の内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプション等の内容

a) 提出会社

	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成18年 自社株式 オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成19年 自社株式 オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役・従業員 17名	当社の取締役・従業員 18名	当社の従業員及び当社子会社の取締役・監査役 5名	当社の取締役・監査役 8名	当社の従業員 1名	当社の取締役・監査役 8名
ストック・オプション等の数(注)	普通株式 890株	普通株式 1,000株	普通株式 150株	普通株式 510株	普通株式 30株	普通株式 510株
付与日	平成16年 11月25日	平成17年 11月25日	平成18年 12月6日	平成18年 12月6日	平成19年 12月14日	平成19年 12月14日
権利確定条件	付与日(平成16年11月25日)以降、権利確定日(平成18年9月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年11月25日)以降、権利確定日(平成19年9月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年12月6日)以降、権利確定日(平成20年9月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年12月6日)以降、権利確定日(平成20年9月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年12月14日)以降、権利確定日(平成21年9月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年12月14日)以降、権利確定日(平成21年9月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成16年10月1日至平成18年9月30日)	2年間(自平成17年10月1日至平成19年9月30日)	2年間(自平成18年12月6日至平成20年9月30日)	2年間(自平成18年12月6日至平成20年9月30日)	2年間(自平成19年12月14日至平成21年9月30日)	2年間(自平成19年12月14日至平成21年9月30日)
権利行使期間	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプション等の規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年6月期)において存在したストック・オプション等を対象とし、ストック・オプション等の数については、株式数に換算して記載しております。

a) 提出会社

①ストック・オプション等の数

	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成18年 自社株式 オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成19年 自社株式 オプション
権利確定前(株)						
前連結会計年度末	—	—	30	460	30	460
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	50
権利確定	—	—	30	460	—	—
未確定残	—	—	—	—	30	410
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	460	525	—	—	—	—
権利確定	—	—	30	460	—	—
権利行使	—	—	—	—	—	—
失効	460	20	—	50	—	—
未行使残	—	505	30	410	—	—

②単価情報

	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成18年 自社株式 オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成19年 自社株式オ プション
権利行使価格(円)	51,624	76,265	36,100	36,100	20,143	20,143
行使時平均株価(円)	—	—	—	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	15,512	15,512	5,724	5,724

(注) 平成18年4月12日付をもって第三者割当増資を行っており、平成15年ストック・オプション、平成16年ストック・オプション及び平成17年ストック・オプション付与時の権利行使価格の調整を行っております。

3. ストック・オプション等の公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 23千円

2. ストック・オプション等の内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプション等の内容

a) 提出会社

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成18年 自社株式 オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成19年 自社株式 オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役・従業員 18名	当社の従業員及び当社 子会社の取締役・監査 役 5名	当社の取締役・監査役 8名	当社の従業員 1名	当社の取締役・監査役 8名
ストック・オプション等の数（注）	普通株式 1,000株	普通株式 150株	普通株式 510株	普通株式 30株	普通株式 510株
付与日	平成17年 11月25日	平成18年 12月6日	平成18年 12月6日	平成19年 12月14日	平成19年 12月14日
権利確定条件	付与日（平成17年11月25日）以降、権利確定日（平成19年9月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年12月6日）以降、権利確定日（平成20年9月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年12月6日）以降、権利確定日（平成20年9月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成19年12月14日）以降、権利確定日（平成21年9月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成19年12月14日）以降、権利確定日（平成21年9月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間（自平成17年10月1日至平成19年9月30日）	2年間（自平成18年12月6日至平成20年9月30日）	2年間（自平成18年12月6日至平成20年9月30日）	2年間（自平成19年12月14日至平成21年9月30日）	2年間（自平成19年12月14日至平成21年9月30日）
権利行使期間	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプション等の規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年6月期)において存在したストック・オプション等を対象とし、ストック・オプション等の数については、株式数に換算して記載しております。

a) 提出会社

①ストック・オプション等の数

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成18年 自社株式 オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成19年 自社株式 オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	—	—	—	30	410
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	30	410
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	505	30	410	—	—
権利確定	—	—	—	30	410
権利行使	—	—	—	—	—
失効	505	—	100	—	100
未行使残	—	30	310	30	310

②単価情報

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成18年 自社株式 オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成19年 自社株式オ プション
権利行使価格(円)	76,265	36,100	36,100	20,143	20,143
行使時平均株価(円)	—	—	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	15,512	15,512	5,724	5,724

(注) 平成18年4月12日付をもって第三者割当増資を行っており、平成17年ストック・オプション付与時の権利行使価格の調整を行っております。

3. ストック・オプション等の公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">629,547千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">614,969</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">52,250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">89,390</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,386,157</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,377,271</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,886</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△44.11</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">△3.80</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.38</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5.84</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	629,547千円	減損損失	614,969	貸倒引当金	52,250	その他	89,390	小計	1,386,157	評価性引当額	△1,377,271	繰延税金資産計	8,886	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額	△44.11	のれん償却額	△3.80	その他	1.38	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△5.84	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,263,788千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">5,818</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">50,377</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">88,540</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,408,525</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,348,660</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,865</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△223.97</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結納税適用による影響</td> <td style="text-align: right;">△17.51</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">△80.43</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">79.13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">18.44</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外国税額</td> <td style="text-align: right;">7.88</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">均等割</td> <td style="text-align: right;">20.13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2.34</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△153.30</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	1,263,788千円	減損損失	5,818	貸倒引当金	50,377	その他	88,540	小計	1,408,525	評価性引当額	△1,348,660	繰延税金資産計	59,865	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額	△223.97	連結納税適用による影響	△17.51	関係会社株式売却益	△80.43	交際費等永久に損金に算入されない項目	79.13	子会社税率差異	18.44	外国税額	7.88	均等割	20.13	その他	2.34	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△153.30
繰延税金資産																																																																			
繰越欠損金	629,547千円																																																																		
減損損失	614,969																																																																		
貸倒引当金	52,250																																																																		
その他	89,390																																																																		
小計	1,386,157																																																																		
評価性引当額	△1,377,271																																																																		
繰延税金資産計	8,886																																																																		
法定実効税率	40.69%																																																																		
(調整)																																																																			
評価性引当額	△44.11																																																																		
のれん償却額	△3.80																																																																		
その他	1.38																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△5.84																																																																		
繰延税金資産																																																																			
繰越欠損金	1,263,788千円																																																																		
減損損失	5,818																																																																		
貸倒引当金	50,377																																																																		
その他	88,540																																																																		
小計	1,408,525																																																																		
評価性引当額	△1,348,660																																																																		
繰延税金資産計	59,865																																																																		
法定実効税率	40.69%																																																																		
(調整)																																																																			
評価性引当額	△223.97																																																																		
連結納税適用による影響	△17.51																																																																		
関係会社株式売却益	△80.43																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	79.13																																																																		
子会社税率差異	18.44																																																																		
外国税額	7.88																																																																		
均等割	20.13																																																																		
その他	2.34																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△153.30																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

	美容室運営事業 (千円)	I T アパレル ブランド事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,877,555	641,746	2,519,301	—	2,519,301
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,877,555	641,746	2,519,301	—	2,519,301
営業費用	1,805,771	608,649	2,414,421	234,429	2,648,850
営業利益 (又は営業損失(△))	71,783	33,096	104,880	(234,429)	△129,548
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出					
資産	872,629	103,094	975,723	448,331	1,424,055
減価償却費	44,764	9,766	54,531	4,300	58,831
減損損失	1,135,556	30,472	1,166,029	—	1,166,029
資本的支出	68,505	—	68,505	—	68,505

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、売上集計区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。

2 事業の内容

美容室運営事業 : 美容室の運営・オリジナル商品の開発及び販売事業等

I T アパレルブランド事業 : アパレルブランドのショップ運営及びインターネット販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は234,429千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は448,331千円であり、その主なものは、親会社の長期投資資金(投資有価証券)及び親会社の本社管理部門に係る資産であります。

5 事業区分の変更

「その他の事業」は前連結会計年度中に株式会社ラッシュネットワークを吸収合併したため、当連結会計年度より事業区分を廃止しております。

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

	美容室運営事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,759,278	7,647	1,766,925	—	1,766,925
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,759,278	7,647	1,766,925	—	1,766,925
営業費用	1,510,284	5,347	1,515,631	179,101	1,694,733
営業利益	248,994	2,299	251,294	(179,101)	72,192
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	990,983	—	990,983	298,451	1,289,435
減価償却費	34,716	—	34,716	261	34,978
減損損失	4,746	—	4,746	9,395	14,141
資本的支出	17,065	—	17,065	—	17,065

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、売上集計区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。

2 事業の内容

美容室運営事業：美容室の運営・オリジナル商品の開発及び販売事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は179,101千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は298,451千円であり、その主なものは、親会社の長期投資資金（投資有価証券）及び親会社の本社管理部門に係る資産であります。

5 その他売上高につきましては、平成21年8月14日に株式譲渡いたしました株式会社ジョリーブティックに対するコンサルティング売上です。

6 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	青山洋一	—	—	当社代表取締役	（被所有） 直接 22.29	—	資金の借入	200,000	1年内返済予定の長期借入金	60,000
							利息の支払 (支払利息)	623	長期借入金	130,000
									—	—

（注）取引条件については、市場金利等を基準に双方協議の上、条件を決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び主要株主	青山洋一	—	—	当社取締役会長	（被所有） 直接 23.72	資金の借入	資金の返済	130,000	1年内返済予定の長期借入金	60,000
							利息の支払 (支払利息)	2,401	—	—

（注）取引条件については、市場金利等を基準に双方協議の上、条件を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員	南部昭仁	—	—	(株)ワーク・ワークス 代表取締役	—	保証被債務	保証被債務	72,682	—	—

（注）(株)ワーク・ワークスは、銀行借入に対して同社代表取締役南部昭仁より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	4,431円29銭	1株当たり純資産額	4,584円46銭
1株当たり当期純損失金額	14,804円37銭	1株当たり当期純利益金額	352円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,677,646	39,424
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△1,677,646	39,424
普通株式の期中平均株式数(株)	113,321	111,772
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年9月26日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 505株 平成18年9月28日定時株主総会決議 ストックオプション等 普通株式 440株 平成19年9月27日定時株主総会決議 ストックオプション等 普通株式 440株	平成18年9月28日定時株主総会決議 ストックオプション等 普通株式 340株 平成19年9月27日定時株主総会決議 ストックオプション等 普通株式 340株

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 共通支配下の取引等

当社は平成21年10月1日付けで、当社子会社の㈱エム・エイチ・グループを吸収合併いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業の名称

㈱ビーアイジーグループ(存続会社)

㈱エム・エイチ・グループ(消滅会社)

②結合当事企業の事業の内容

- ・持株会社経営(存続会社)
- ・美容室運営事業(消滅会社)

③企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、㈱エム・エイチ・グループを吸収合併消滅会社とする吸収合併であります。

④結合後の企業の名称

㈱エム・エイチ・グループ

⑤取引の目的を含む取引の概要

本合併は、経営資源を美容室運営事業に集約し同事業をコアとした事業展開を図るため、吸収合併することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計適用基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>①資本金の減少</p> <p>当社は平成21年8月14日開催の取締役会において、平成21年9月30日開催予定の第20回定時株主総会において、以下のとおり資本金の額の減少の件について付議することを決議いたしました。なお、本件は純資産の部の勘定の組み替えであり、純資産額の変動はなく、損益及び純資産に与える影響はありません。</p> <p>1. 資本金の額の減少の目的 資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替え、欠損填補を可能にするものであります。</p> <p>2. 資本金の額の減少の要領</p> <p>(1) 資本金の額の減少</p> <p>減少すべき資本金の額 資本金2,499,447千円のうち1,999,447千円を減少させ、減少額全額をその他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金を500,000千円といたします。</p> <p>減少の方法 発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額1,999,447千円的全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。</p> <p>3. 日程</p> <p>取締役会決議日 平成21年8月14日 定時株主総会決議日 平成21年9月30日(予定) 債権者異議申述最終期日 平成21年11月2日(予定) 資本金の額の減少の効力発生日 平成21年11月3日(予定)</p>	<p>①連結子会社間の合併</p> <p>当社は、平成22年5月10日開催の取締役会において、当社の100%子会社である(株)アトリエ・エム・エイチと(株)エム・エイチ・パシフィックを、以下のとおり合併することを決議し、平成22年7月1日に合併いたしました。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及び主な事業内容</p> <p>(1) 結合企業 名称 (株)アトリエ・エム・エイチ 事業内容 美容業</p> <p>(2) 被結合企業 名称 (株)エム・エイチ・パシフィック 事業内容 美容業</p> <p>2. 企業結合日 平成22年7月1日</p> <p>3. 企業結合の法的形式 (株)アトリエ・エム・エイチを存続会社、(株)エム・エイチ・パシフィックを消滅会社とする吸収合併</p> <p>4. 結合後企業の名称 (株)アトリエ・エム・エイチ</p> <p>5. 取引の目的を含む取引の概要 経営資源を集約し、業務の効率的な運営を図ることを目的としております。</p> <p>6. 会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)</p>																						
<p>②子会社株式の譲渡</p> <p>当社は、平成21年 8月14日開催の取締役会の決議に基づいて、平成21年 8月14日付で連結子会社である株式会社ジョリーブティックの全株式を譲渡する契約を締結し、同日に売却いたしました。なお、詳細は以下のとおりです。</p> <p>1. 株式譲渡の目的</p> <p>当社は、平成21年 7月24日開催の取締役会において、平成21年10月 1日付で連結子会社である株式会社エム・エイチ・グループと合併することを決議いたしました。大きく変化している経営環境において、経営資源を分散化した現形態の継続よりも当社に資源を集約化して効率的かつ安定的に収益を創出するため、美容室運営事業をコアとした新たな事業戦略のもとで、企業価値の増大を目指してまいります。以上のことから、今後の事業戦略に基づきグループ事業体制の見直しを行った結果、当社が保有するジョリーブティックの株式を全部譲渡するものであります。</p> <p>2. 株式を譲渡する子会社の概要</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">名称</td> <td>株式会社ジョリーブティック</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>I Tアパレルブランド事業</td> </tr> <tr> <td>直近期の売上高</td> <td>641,746千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>△46,583千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>103,094千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>△30,766千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>14人</td> </tr> </table> <p>3. 株式譲渡の相手先</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">名 称</td> <td>株式会社アイアンボード</td> </tr> </table> <p>4. 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡前後の所有株式状況及び所有割合</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">譲渡前の所有株式数</td> <td>494株 (所有割合 100.00%)</td> </tr> <tr> <td>譲渡株式数</td> <td>494株 (譲渡価額 0千円)</td> </tr> <tr> <td>譲渡後の所有株式数</td> <td>1株 (所有割合 1%)</td> </tr> </table>	名称	株式会社ジョリーブティック	主な事業内容	I Tアパレルブランド事業	直近期の売上高	641,746千円	当期純利益	△46,583千円	総資産	103,094千円	純資産	△30,766千円	従業員数	14人	名 称	株式会社アイアンボード	譲渡前の所有株式数	494株 (所有割合 100.00%)	譲渡株式数	494株 (譲渡価額 0千円)	譲渡後の所有株式数	1株 (所有割合 1%)	<p>②第三者割当による自己株式の処分</p> <p>当社は平成22年 8月12日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を決議し、これに基づき同年 9月 1日付で自己株式を処分いたしました。自己株式の処分に関する取締役会の決議の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>1. 処分期日 平成22年 9月 1日</p> <p>2. 処分株式数 1,100株</p> <p>3. 処分価額 1株につき22,606円 (平成22年 5月12日から平成22年 8月11日までの終値の平均値)</p> <p>4. 処分価額の総額 24,866,600円</p> <p>5. 処分方法 第三者割当による処分</p> <p>6. 処分先 株式会社ガモウ</p> <p>7. 資金使途 設備資金</p> <p>8. 目的及び理由 流通の一元化、有用な情報交換及び両社の信頼関係の構築をするためであります。</p> <p>9. その他重要な事項 該当事項はありません。</p>
名称	株式会社ジョリーブティック																						
主な事業内容	I Tアパレルブランド事業																						
直近期の売上高	641,746千円																						
当期純利益	△46,583千円																						
総資産	103,094千円																						
純資産	△30,766千円																						
従業員数	14人																						
名 称	株式会社アイアンボード																						
譲渡前の所有株式数	494株 (所有割合 100.00%)																						
譲渡株式数	494株 (譲渡価額 0千円)																						
譲渡後の所有株式数	1株 (所有割合 1%)																						

<p>前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>③会社分割（吸収分割）</p> <p>当社は、平成22年7月26日開催の取締役会において、平成22年10月1日を効力発生日（予定）として、以下のとおり当社の100%子会社である㈱アトリエ・エム・エイチの美容室運営事業のうち、直営サロン運営事業を除くBSサロン運営事業（フランチャイズ事業をいい、海外事業を含む）、プロダクト事業、ヘアメイク事業を分割し、当社が承継することを決定し、同日付で吸収分割契約を締結しました。</p> <p>1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びにその他取引の概要に関する事項</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>事業の名称 当社の連結子会社である㈱アトリエ・エム・エイチの直営サロン運営事業を除くBSサロン運営事業、プロダクト事業、ヘアメイク事業</p> <p>事業の内容 国内及び海外のフランチャイズ事業、「モッズ・ヘア」ライセンス管理事業、PB商品の開発及び販売事業、PR活動等「モッズ・ヘア」ブランド推進事業</p> <p>(2) 企業結合日 平成22年10月1日（予定）</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 ㈱アトリエ・エム・エイチ（当社の連結子会社）を分割会社、当社を承継会社とする吸収分割</p> <p>(4) 結合後企業の名称 ㈱エム・エイチ・グループ</p> <p>(5) その他取引の概要に関する事項 今後におきましても、美容業の経営に専念するため、当社がグループ全体に係る事業とともに、国内及びアジア各国のモッズ・ヘア商標に係るライセンス権を㈱アトリエ・エム・エイチから承継し、各子会社の役割をサロン経営に明確化させることで「モッズ・ヘア」ブランドの統制、ブランド力を高め、より付加価値の高いサービスを提供することを目的としております。</p> <p>2. 会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	10,000	4.50	—
1年以内に返済予定の長期借入金	120,000	117,416	2.00	—
1年以内に返済予定のリース債務	829	829	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	180,000	55,266	2.81	平成30年～32年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,316	2,487	—	平成26年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	304,145	185,998	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	7,260	7,260	7,260	7,260
リース債務	829	829	829	—

(2)【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第2四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第3四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第4四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日
売上高 (千円)	460,035	456,082	424,940	425,866
税金等調整前 四半期純利益金額又 は税金等調整前四半期 純損失金額 (△) (千円)	39,968	18,416	9,154	△51,975
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (△) (千円)	37,200	52,049	4,204	△54,030
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金額 (△) (円)	328.28	460.62	38.10	△489.58

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,727	50,013
売掛金	※1 11,377	※1 11,760
前払費用	6,034	1,447
繰延税金資産	—	31,228
短期貸付金	—	※1 106,000
未収入金	—	※1 69,196
その他	※1 22,103	3,212
貸倒引当金	△6,000	△6,000
流動資産合計	112,243	266,858
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,620	2,604
減価償却累計額	△27,028	△82
建物(純額)	2,592	2,521
工具、器具及び備品	10,003	7,620
減価償却累計額	△4,196	△2,003
工具、器具及び備品(純額)	5,807	5,616
土地	622	622
有形固定資産合計	9,021	8,760
無形固定資産		
電話加入権	9,395	—
無形固定資産合計	9,395	—
投資その他の資産		
投資有価証券	304,486	167,200
関係会社株式	439,975	292,364
長期貸付金	69,207	62,436
関係会社長期貸付金	22,000	—
敷金	36,061	—
差入保証金	500	500
破産更生債権等	48,286	48,286
貸倒引当金	△117,493	△110,722
投資その他の資産合計	803,024	460,065
固定資産合計	821,441	468,826
資産合計	933,684	735,684

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の関係会社長期借入金	40,000	—
1年内返済予定の役員長期借入金	60,000	60,000
未払金	28,092	10,626
未払法人税等	1,887	405
預り金	4,024	1,704
その他	2,594	1,338
流動負債合計	136,598	74,073
固定負債		
関係会社長期借入金	100,000	—
役員長期借入金	130,000	—
繰延税金負債	—	41,408
固定負債合計	230,000	41,408
負債合計	366,598	115,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,499,447	500,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,153,994	94,961
資本剰余金合計	1,153,994	94,961
利益剰余金		
利益準備金	15,150	15,150
その他利益剰余金		
別途積立金	121,700	—
繰越利益剰余金	△3,195,330	61,833
利益剰余金合計	△3,058,480	76,983
自己株式	—	△40,950
株主資本合計	594,961	630,994
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	△28,489	△11,429
評価・換算差額等合計	△28,489	△11,429
新株予約権	613	637
純資産合計	567,086	620,201
負債純資産合計	933,684	735,684

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高		
関係会社からの受取配当金収入	—	120,000
関係会社コンサルティング売上	—	101,745
その他の売上高	※1 47,441	7,647
売上高合計	47,441	229,392
売上原価		
その他の原価	34,272	5,347
売上原価合計	34,272	5,347
売上総利益	13,168	224,044
販売費及び一般管理費		
通信費	2,054	1,251
役員報酬	48,915	60,855
給料及び手当	4,878	15,891
法定福利費	3,740	5,090
販売促進費	—	14,333
租税公課	14,425	1,925
減価償却費	4,300	261
地代家賃	14,263	13,891
支払手数料	73,159	48,636
その他	34,419	21,678
販売費及び一般管理費合計	200,156	183,816
営業利益又は営業損失(△)	△186,988	40,228
営業外収益		
受取利息	1,590	236
法人税等還付加算金	—	287
未払配当金除斥益	—	717
その他	1,119	101
営業外収益合計	2,710	1,342
営業外費用		
支払利息	1,066	3,142
貸倒引当金繰入額	7,940	—
投資事業組合運用損	180,135	65,995
その他	330	360
営業外費用合計	189,471	69,497
経常損失(△)	△373,750	△27,926
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	※3 47,533
その他	—	6,239
特別利益合計	—	53,773

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
特別損失		
投資有価証券売却損	25,749	—
関係会社株式評価損	2,773,628	—
投資有価証券評価損	16,850	—
減損損失	—	※4 9,395
その他	※2 31,097	—
特別損失合計	2,847,325	9,395
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△3,221,075	16,451
法人税、住民税及び事業税	1,210	△32,389
法人税等調整額	—	△28,143
法人税等合計	1,210	△60,532
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,222,285	76,983

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,499,447	2,499,447
当期変動額		
減資	—	△1,999,447
当期変動額合計	—	△1,999,447
当期末残高	2,499,447	500,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	1,469,459	1,153,994
当期変動額		
減資	—	1,999,447
欠損填補による資本剰余金の取崩し	—	△3,058,480
自己株式の消却	△315,465	—
当期変動額合計	△315,465	△1,059,033
当期末残高	1,153,994	94,961
資本剰余金合計		
前期末残高	1,469,459	1,153,994
当期変動額		
減資	—	1,999,447
欠損填補による資本剰余金の取崩し	—	△3,058,480
自己株式の消却	△315,465	—
当期変動額合計	△315,465	△1,059,033
当期末残高	1,153,994	94,961
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	15,150	15,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,150	15,150
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	121,700	121,700
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△121,700
当期変動額合計	—	△121,700
当期末残高	121,700	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	26,954	△3,195,330
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金の取崩し	—	3,058,480
別途積立金の取崩	—	121,700
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,222,285	76,983
当期変動額合計	△3,222,285	3,257,164
当期末残高	△3,195,330	61,833

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	163,804	△3,058,480
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金の取崩し	—	3,058,480
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,222,285	76,983
当期変動額合計	△3,222,285	3,135,464
当期末残高	△3,058,480	76,983
自己株式		
前期末残高	△315,465	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△40,950
自己株式の消却	315,465	—
当期変動額合計	315,465	△40,950
当期末残高	—	△40,950
株主資本合計		
前期末残高	3,817,246	594,961
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,222,285	76,983
自己株式の取得	—	△40,950
当期変動額合計	△3,222,285	36,033
当期末残高	594,961	630,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△23,009	△28,489
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,479	17,059
当期変動額合計	△5,479	17,059
当期末残高	△28,489	△11,429
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△23,009	△28,489
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,479	17,059
当期変動額合計	△5,479	17,059
当期末残高	△28,489	△11,429
新株予約権		
前期末残高	456	613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	157	23
当期変動額合計	157	23
当期末残高	613	637

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
純資産合計		
前期末残高	3,794,693	567,086
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,222,285	76,983
自己株式の取得	—	△40,950
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,322	17,082
当期変動額合計	△3,227,607	53,115
当期末残高	567,086	620,201

【継続企業の前提に関する注記】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>当社は、平成18年6月期から前事業年度まで継続して営業損失を計上しており、当事業年度におきましても186,988千円の営業損失を計上することとなりました。また、当社グループにおきましても、平成18年6月期から前連結会計年度まで継続して営業損失を計上しており、当連結会計年度におきましても個人消費の減退に伴い129,548千円の営業損失を計上することとなりました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>しかしながら、当社は当該状況をいち早く解消し、収益体質の健全化及び資金繰りの安定化を実現するため、以下の改善策を実行してまいります。</p> <p>1. グループ再編及び経営資源の集約</p> <p>経営資源を分散化した現形態よりも資源を集約化して効率的に組織運営を図ることがより一層収益力の強化に寄与すると判断し、平成21年7月24日開催の取締役会におきまして平成21年10月1日を効力発生日として当社を存続会社、当社の完全子会社である株式会社エム・エイチ・グループを消滅会社として吸収合併することを決議するとともに、平成21年8月14日付でITアパレル事業を行っていた株式会社ジョリーブティックを売却いたしました。今後は、美容室運営事業を中心とした事業展開に経営資源を集約していく所存であります。</p> <p>2. 収益基盤の確立</p> <p>今後、経営資源を集約する美容室運営事業におきましては、直営店舗並びにFC店舗における新規顧客の獲得及びリピート率の向上を図るべく、既存店舗の移転及びリニューアル、サービス品質の向上、新商品の開発や既存商品のリニューアル、広告宣伝活動の見直しによる顧客への効果的な訴求に努めてまいります。また、新たな施策として、さらなる教育環境の整備、インターネットを活用した集客策にも注力するとともに、引き続きFC店舗の新規出店など、収益基盤の強化に努めてまいり所存であります。</p> <p>3. コスト削減</p> <p>「1. グループ再編及び経営資源の集約」に記載のとおり、連結子会社である株式会社エム・エイチ・グループとの合併及び株式会社ジョリーブティックの売却を通して経営資源の集約を図るとともにコスト削減に努めてまいります。また、定期的に売上原価、人件費及び物流費などの販売費及び一般管理費を見直すことにより、営業費用の抑制を図ってまいります。</p> <p>4. キャッシュ・フローの改善</p> <p>(1) 内部留保の充実</p> <p>収益体質の大規模な改善を図るため、平成21年5月7日に代表取締役社長青山洋一から200,000千円の融資を一時的に受けました。加えて、次期連結会計</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>年度より連結納税制度を適用することにより当社グループ外への資金流出が軽減される予定です。</p> <p>(2) キャッシュポジション重視の風土を構築</p> <p>個人消費の減退につきましては、一層厳しさを増すと予想されます。こうした経営環境に対応するため、キャッシュポジションを重視するよう、経営陣が執行に近い立場で先陣をきり、全従業員が一丸となって乗り越える意識を高めてまいります。</p> <p>このような取組みを確実に実行していくことで、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は解消されるものと判断しております。</p> <p>しかしながら、これらの改善策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業組合への出資 入手可能な最近の決算報告書に基づいて、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のないもの 同 左 投資事業組合への出資 同 左				
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物8～38年、器具及び備品6～15年であります。	有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="959 819 1401 925"> <tr> <td>建物</td> <td>38年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6年～16年</td> </tr> </table>	建物	38年	工具、器具及び備品	6年～16年
建物	38年					
工具、器具及び備品	6年～16年					
3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	_____				
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同 左				
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) _____	(1) 消費税等の会計処理 同 左 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。				

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等」(前事業年度9,335千円)は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することにいたしました。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度3,956千円)は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することにいたしました。</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前事業年度18,000千円)は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することいたしました。</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」(前事業年度3,100千円)は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することにいたしました。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において売上高の「その他の売上高」に含めて表示しておりました「関係会社コンサルティング売上」(前事業年度47,441千円)は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することにいたしました。</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「未払配当金除斥益」(前事業年度806千円)は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することいたしました。</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「法人税等還付加算金」(前事業年度308千円)は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することいたしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
<p>※1 関係会社に対する金銭債権 関係会社に対する資産には、区分掲記されたもの 他、次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 11,377千円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他(短期貸付金) 12,000</p>	<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する主な資産は、次のとおりであり ます。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 11,760千円</p> <p style="padding-left: 40px;">未収入金 33,631</p> <p style="padding-left: 40px;">短期貸付金 100,000</p>
<p>※2 偶発債務 下記会社の借入金について保証を行っております。 (株)アトリエ・エム・エイチ 110,000千円</p>	<p>※2 偶発債務 下記会社の借入金について保証を行っております。 (株)アトリエ・エム・エイチ 50,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)						
<p>※1 関係会社との取引高 売上高 47,441千円</p>	<p>1 _____</p>						
<p>※2 特別損失その他の内訳 本社移転損失 31,097千円</p>	<p>2 _____</p>						
<p>3 _____</p>	<p>※3 抱合せ株式消滅差益は、当社100%子会社であった (株)エム・エイチ・グループを吸収合併したことに に伴い計上したものであります。</p>						
<p>4 _____</p>	<p>※4 減損損失の内訳 当事業年度において、以下の減損損失を計上い たしました。</p> <p>概要</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額 まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損 失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">電話加入権 9,395千円</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額 により測定しており、時価は市場価格等により算 定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都渋谷区	遊休資産	電話加入権
場所	用途	種類					
東京都渋谷区	遊休資産	電話加入権					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	19,743	—	19,743	—
合計	19,743	—	19,743	—

(注) 当事業年度に減少しております自己株式の内訳は次のとおりであります。

平成21年6月9日取締役会決議による自己株式の消却 19,743株

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	—	2,961	—	2,961
合計	—	2,961	—	2,961

(注) 当事業年度に増加しております自己株式の内訳は次のとおりであります。

平成21年12月21日取締役会決議による自己株式の取得 2,961株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)																																																														
<p>1 リース取引開始日が、平成20年 6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,905</td> <td style="text-align: right;">3,270</td> <td style="text-align: right;">1,635</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,905</td> <td style="text-align: right;">3,270</td> <td style="text-align: right;">1,635</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,226千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,635</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,981千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,288</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,396千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">566</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,962</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	4,905	3,270	1,635	ソフトウェア	—	—	—	合計	4,905	3,270	1,635	1年内	1,226千円	1年超	408	合計	1,635	支払リース料	16,981千円	減価償却費相当額	16,288	支払利息相当額	210	1年内	3,396千円	1年超	566	合計	3,962	<p>1 リース取引開始日が、平成20年 6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 同 左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,905</td> <td style="text-align: right;">4,496</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,905</td> <td style="text-align: right;">4,496</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">408千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,226千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,226</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">566千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">566</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	4,905	4,496	408	合計	4,905	4,496	408	1年内	408千円	1年超	—	合計	408	支払リース料	1,226千円	減価償却費相当額	1,226	1年内	566千円	1年超	—	合計	566
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
器具及び備品	4,905	3,270	1,635																																																												
ソフトウェア	—	—	—																																																												
合計	4,905	3,270	1,635																																																												
1年内	1,226千円																																																														
1年超	408																																																														
合計	1,635																																																														
支払リース料	16,981千円																																																														
減価償却費相当額	16,288																																																														
支払利息相当額	210																																																														
1年内	3,396千円																																																														
1年超	566																																																														
合計	3,962																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
器具及び備品	4,905	4,496	408																																																												
合計	4,905	4,496	408																																																												
1年内	408千円																																																														
1年超	—																																																														
合計	408																																																														
支払リース料	1,226千円																																																														
減価償却費相当額	1,226																																																														
1年内	566千円																																																														
1年超	—																																																														
合計	566																																																														

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 関係会社株式292,364千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 599,294千円</p> <p>子会社株式評価損 1,128,589</p> <p>貸倒引当金 50,249</p> <p>その他 46,853</p> <hr/> <p>小計 1,824,987</p> <p>評価性引当額 Δ1,824,987</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 -</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 1,255,963千円</p> <p>投資事業組合運用損 26,539</p> <p>貸倒引当金 47,493</p> <p>その他 22,379</p> <hr/> <p>小計 1,352,375</p> <p>評価性引当額 1,321,147</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 31,228</p> <p>繰延税金負債</p> <p>連結納税制度適用に伴う子会社株式評価損 Δ41,408</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 Δ41,408</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 Δ10,180</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 Δ42.03</p> <p>交際費・寄付金 Δ0.04</p> <p>均等割 Δ0.04</p> <p>その他 1.38</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 Δ0.04</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 160.47</p> <p>抱合せ株式消滅差益 Δ117.57</p> <p>受取配当等の益金不算入 Δ296.81</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 42.15</p> <p>連結納税適用による影響 Δ204.44</p> <p>均等割 6.14</p> <p>その他 1.41</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 Δ367.96</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	4,998円83銭	1株当たり純資産額	5,614円03銭
1株当たり当期純損失金額	28,435円03銭	1株当たり当期純利益金額	688円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失である ため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため、 記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△3,222,285	76,983
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△3,222,285	76,983
普通株式の期中平均株式数(株)	113,321	111,772
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成17年9月26日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 505株 平成18年9月28日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 440株 平成19年9月27日定時株主総会決議 ストックオプション等 普通株式 440株	平成18年9月28日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 340株 平成19年9月27日定時株主総会決議 ストックオプション等 普通株式 340株

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)												
<p>①連結子会社との会社合併について</p> <p>当社は、平成21年7月24日開催の取締役会において、平成21年10月1日付で連結子会社である株式会社エム・エイチ・グループと合併することを決議いたしました。なお、詳細は以下のとおりです。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>当社の完全子会社である株式会社エム・エイチ・グループは、平成17年10月の同社設立以降、モッズ・ヘアジャパングループの持株会社として同グループの経営、戦略、リスク、物流、人材等の管理を行ってまいりました。同社は設立後、モッズ・ヘアジャパングループの再編をはじめ、経営基盤の改革等を実施し、恒常的な利益体質への転換など一定の効果が現れてまいりました。しかしながら、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機など経営環境の変化は、当社グループの各事業にも及んでおり、経営資源を分散化した現形態よりも当社に資源を集約して効率的な組織運営を図ることがより一層収益力の強化に寄与すると判断し、同社を吸収合併することとしました。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程</p> <p>合併契約承認取締役会 平成21年7月24日 合併契約締結 平成21年7月24日 合併承認株主総会 平成21年9月30日(予定) 合併期日(効力発生日) 平成21年10月1日(予定) 合併登記 平成21年10月1日(予定) ※本合併は、会社法第784条第1項に定める規定により、株式会社エム・エイチ・グループにおいて株主総会の承認を得ることなく合併します。</p> <p>(2) 合併の方法及び合併後の会社の名称</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社エム・エイチ・グループは解散します。</p> <p>なお、合併後、株式会社エム・エイチ・グループに商号を変更します。</p> <p>(3) 合併比率及び合併交付金の額</p> <p>当社は、株式会社エム・エイチ・グループの全株式を保有しており、合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。</p> <p>3. 株式会社エム・エイチ・グループの概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">主な事業内容</td> <td>持株会社経営</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">直近期の売上高</td> <td>284,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期純利益</td> <td>228,585千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">総資産</td> <td>524,374千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">純資産</td> <td>514,437千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員数</td> <td>4人</td> </tr> </table>	主な事業内容	持株会社経営	直近期の売上高	284,400千円	当期純利益	228,585千円	総資産	524,374千円	純資産	514,437千円	従業員数	4人	<p>①第三者割当による自己株式の処分</p> <p>当社は平成22年8月12日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を決議し、これに基づき同年9月1日付で自己株式を処分いたしました。自己株式の処分に関する取締役会の決議の内容は、以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 処分期日 平成22年9月1日 2. 処分株式数 1,100株 3. 処分価額 1株につき22,606円 (平成22年5月12日から平成22年8月11日までの終値の平均値) 4. 処分価額の総額 24,866,600円 5. 処分方法 第三者割当による処分 6. 処分先 株式会社ガモウ 7. 資金使途 設備資金 8. 目的及び理由 流通の一元化、有用な情報交換及び両社の信頼関係の構築をするためであります。 9. その他重要な事項 該当事項はありません。
主な事業内容	持株会社経営												
直近期の売上高	284,400千円												
当期純利益	228,585千円												
総資産	524,374千円												
純資産	514,437千円												
従業員数	4人												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>②資本金の減少</p> <p>当社は平成21年8月14日開催の取締役会において、平成21年9月30日開催予定の第20回定時株主総会において、以下のとおり資本金の額の減少の件について付議することを決議いたしました。なお、本件は純資産の部の勘定の組み替えであり、純資産額の変動はなく、損益及び純資産に与える影響はありません。</p> <p>1. 資本金の額の減少の目的</p> <p>資本金を減少し、その他資本剰余金に振り替え、欠損填補を可能にするものであります。</p> <p>2. 資本金の額の減少の要領</p> <p>(1) 資本金の額の減少</p> <p>減少すべき資本金の額</p> <p>資本金2,499,447千円のうち1,999,447千円を減少させ、減少額全額をその他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金を500,000千円といたします。</p> <p>減少の方法</p> <p>発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額1,999,447千円的全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。</p> <p>3. 日程</p> <p>取締役会決議日 平成21年8月14日</p> <p>定時株主総会決議日 平成21年9月30日(予定)</p> <p>債権者異議申述最終期日 平成21年11月2日(予定)</p> <p>資本金の額の減少並びに剰余金の処分の効力発生日 平成21年11月3日(予定)</p>	<p>②会社分割(吸収分割)</p> <p>当社は、平成22年7月26日開催の取締役会において、平成22年10月1日を効力発生日(予定)として、以下のとおり当社の100%子会社である(株)アトリエ・エム・エイチの美容室運営事業のうち、直営サロン運営事業を除くBSサロン運営事業(フランチャイズ事業をいい、海外事業を含む)、プロダクト事業、ヘアメイク事業を分割し、当社が承継することを決定し、同日付で吸収分割契約を締結しました。</p> <p>1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びにその他取引の概要に関する事項</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>事業の名称</p> <p>当社の連結子会社である(株)アトリエ・エム・エイチの直営サロン運営事業を除くBSサロン運営事業、プロダクト事業、ヘアメイク事業</p> <p>事業の内容</p> <p>国内及び海外のフランチャイズ事業、「モッズ・ヘア」ライセンス管理事業、PB商品の開発及び販売事業、PR活動等「モッズ・ヘア」ブランド推進事業</p> <p>(2) 企業結合日</p> <p>平成22年10月1日(予定)</p> <p>(3) 企業結合の法的形式</p> <p>(株)アトリエ・エム・エイチ(当社の連結子会社)を分割会社、当社を承継会社とする吸収分割</p> <p>(4) 結合後企業の名称</p> <p>(株)エム・エイチ・グループ</p> <p>(5) その他取引の概要に関する事項</p> <p>今後におきましても、美容業の経営に専念するため、当社がグループ全体に係る事業とともに、国内及びアジア各国のモッズ・ヘア商標に係るライセンス権を(株)アトリエ・エム・エイチから承継し、各子会社の役割をサロン経営に明確化させることで「モッズ・ヘア」ブランドの統制、ブランド力を高め、より付加価値の高いサービスを提供することを目的としております。</p> <p>2. 会計処理の概要</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p>

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																				
<p>③子会社株式の譲渡</p> <p>当社は、平成21年8月14日開催の取締役会の決議に基づいて、平成21年8月14日付で連結子会社である株式会社ジョリーブティックの全株式を譲渡する契約を締結し、同日に売却いたしました。なお、詳細は以下のとおりです。</p> <p>1. 株式譲渡の目的</p> <p>①「連結子会社との会社合併について」に記載のとおり、大きく変化している経営環境において、経営資源を分散化した現形態の継続よりも当社に資源を集約化して効率的かつ安定的に収益を創出するため、美容室運営事業をコアとした新たな事業戦略のもとで、企業価値の増大を目指してまいります。以上のことから、今後の事業戦略に基づきグループ事業体制の見直しを行った結果、当社が保有するジョリーブティックの株式を全部譲渡するものであります。</p> <p>2. 株式を譲渡する子会社の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">名称</td> <td>株式会社ジョリーブティック</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>I T アパレルブランド事業</td> </tr> <tr> <td>直近期の売上高</td> <td>641,746千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>△46,583千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>103,094千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>△30,766千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>14人</td> </tr> </table> <p>3. 株式譲渡の相手先</p> <p>名 称 株式会社アイアンボード</p> <p>4. 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡前後の所有株式状況及び所有割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">譲渡前の所有株式数</td> <td>494株 (所有割合 100.00%)</td> </tr> <tr> <td>譲渡株式数</td> <td>494株 (譲渡価額 0千円)</td> </tr> <tr> <td>譲渡後の所有株式数</td> <td>－株 (所有割合 －%)</td> </tr> </table>	名称	株式会社ジョリーブティック	主な事業内容	I T アパレルブランド事業	直近期の売上高	641,746千円	当期純利益	△46,583千円	総資産	103,094千円	純資産	△30,766千円	従業員数	14人	譲渡前の所有株式数	494株 (所有割合 100.00%)	譲渡株式数	494株 (譲渡価額 0千円)	譲渡後の所有株式数	－株 (所有割合 －%)	<hr style="width: 50%; margin: 0 auto;"/>
名称	株式会社ジョリーブティック																				
主な事業内容	I T アパレルブランド事業																				
直近期の売上高	641,746千円																				
当期純利益	△46,583千円																				
総資産	103,094千円																				
純資産	△30,766千円																				
従業員数	14人																				
譲渡前の所有株式数	494株 (所有割合 100.00%)																				
譲渡株式数	494株 (譲渡価額 0千円)																				
譲渡後の所有株式数	－株 (所有割合 －%)																				

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	みらい証券㈱	366	21,345
		その他	57	0
計			423	21,345

【その他】

銘柄			投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	NIFテクノロジーファンド2000/2号	2	12,494
		ジャパン・スプレッド・パートナーズ投資事業組合	83	133,360
計			85	145,855

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	29,620	—	27,016	2,604	82	70	2,521
工具、器具及び備品	10,003	—	2,383	7,620	2,003	190	5,616
土地	622	—	—	622	—	—	622
有形固定資産計	40,246	—	29,400	10,846	2,085	261	8,760
無形固定資産							
電話加入権	9,395	—	9,395 (9,395)	—	—	—	—
無形固定資産計	9,395	—	9,395 (9,395)	—	—	—	—

(注) 1. 有形固定資産の当期減少額は、本社移転に伴う除却であり、内訳は次のとおりであります。

建物 27,016千円

工具、器具及び備品 2,383千円

2. 無形固定資産の「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	123,493	—	—	6,771	116,722

(注) 当期減少額は、以下のとおりであります。

1. 債権の回収による取崩額に係る引当金の戻入益 1,500千円

2. 外貨建債権に係る引当金の換算差額によるもの 5,271千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	—
預金	
普通預金	40,924
外貨預金	2,807
別段預金	6,281
小計	50,013
合計	50,013

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)アトリエ・エム・エイチ	10,500
(株)エム・エイチ・パシフィック	1,260
合計	11,760

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div (B) \times 365$
11,377	126,621	126,238	11,760	91.5%	33.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれています。

ハ 短期貸付金

区分	金額 (千円)
(株)アトリエ・エム・エイチ	100,000
仙波 修	6,000
合計	106,000

ニ 未収入金

区分	金額 (千円)
未収還付法人税等	35,005
(株)アトリエ・エム・エイチ	29,619
(株)エム・エイチ・パシフィック	3,882
その他	688
合計	69,196

ホ 関係会社株式

区分	金額 (千円)
(株)アトリエ・エム・エイチ	268,364
(株)ライトスタッフ	17,000
(株)ワーク・ワークス	7,000
合計	292,364

へ 長期貸付金

区分	金額 (千円)
VASCORE 維科医療器械 (蘇州) 有限公司	61,936
仙波 修	500
合計	62,436

ト 破産更生債権等

区分	金額 (千円)
ティーエスジー	43,500
グローバル・パートナーズ・ジャパン	1,859
能美 誠	1,565
広島通信サービス	546
ナビインターナショナル	815
合計	48,286

チ 1年内返済予定の役員長期借入金

区分	金額 (千円)
青山 洋一	60,000
合計	60,000

リ 繰延税金負債

区分	金額 (千円)
連結納税制度適用に伴う子会社株式評価損	41,408
合計	41,408

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日（期末）、12月31日（中間）
1単元の株式数	——
単元未満株式の買取り	——
取扱場所	——
株主名簿管理人	——
取次所	——
買取手数料	——
公告掲載方法	<p>当会社の公告は、電子公告により行う。 やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://mhgroup.co.jp/</p>
株主に対する特典	<ol style="list-style-type: none"> 株主優待制度の内容 保有株式数に係らず1株以上保有の株主様全員にサロンスペシャルシリーズ「モッズ・ヘア ヘアケア製品（3,500円相当）」を1セットもれなく贈呈 対象株主 毎年6月末日及び12月末日の株主名簿に記載または記録された1株以上所有の株主。 贈呈時期及び有効期限 6月末日の株主…9月または10月贈呈 12月末日の株主…翌年3月または4月贈呈 <p>※上記の株主優待制度に関しましては、平成22年6月30日現在のものとなっております。</p>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第20期）（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）平成21年9月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年9月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第21期第1四半期）（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第21期第2四半期）（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

（第21期第3四半期）（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）平成22年5月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成21年7月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）及び第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年8月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年8月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年9月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年11月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年7月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成21年12月1日 至平成21年12月31日）平成22年1月15日関東財務局長に提出

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年11月18日関東財務局長に提出

事業年度（第21期）（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(7) 臨時報告書の訂正報告書

平成22年5月14日関東財務局長に提出

平成21年11月18日提出の臨時報告書（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年9月17日

株式会社ビーアイジーグループ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 世 良 敏 昭 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 晃 生 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアイジーグループの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーアイジーグループ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「継続企業の前提に関する注記」に記載されているとおり、会社は平成18年6月期以降継続して営業損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する経営者の対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成21年8月14日開催の取締役会において、平成21年9月30日開催予定の第20回定時株主総会で資本金の額の減少について付議することを決議した。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成21年8月14日に完全子会社である株式会社ジョリーブティックを売却する契約を締結し、同日売却した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビーアイジーグループの平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内

部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ビーアイジーグループが平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 9月29日

株式会社エム・エイチ・グループ

取締役会 御中

監査法人 よつば総合事務所

指 定 社 員 公認会計士 神 門 剛 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 片 岡 誠 ㊞
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エム・エイチ・グループの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エム・エイチ・グループ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、連結子会社㈱アトリエ・エム・エイチを存続会社、連結子会社㈱エム・エイチ・パシフィックを消滅会社として、平成22年7月1日付をもって吸収合併をしている。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成22年8月12日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を決議し、これに基づき同年9月1日付で、自己株式を処分した。
3. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成22年7月26日開催の取締役会において、連結子会社㈱アトリエ・エム・エイチとの吸収分割契約の締結について決議し、同日付で契約を締結した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エム・エイチ・グループの平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内

部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エム・エイチ・グループが平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、平成22年6月30日付の株式取得により連結子会社となった株式会社ワーク・ワークスの財務報告に係る内部統制について、株式の取得が事業年度末日に行われ、内部統制の評価には相当期間を要することから、やむを得ない事情により十分な評価手続を実施できなかったとして、期末日現在の内部統制評価から除外している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年9月17日

株式会社ビーアイジーグループ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 世 良 敏 昭 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 晃 生 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアイジーグループの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーアイジーグループの平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「継続企業の前提に関する注記」に記載されているとおり、会社は平成18年6月期以降継続して営業損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する経営者の対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成21年7月24日開催の取締役会において、平成21年10月1日付で完全子会社である株式会社エム・エイチ・グループを吸収合併することを決議した。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成21年8月14日開催の取締役会において、平成21年9月30日開催予定の第20回定時株主総会で資本金の額の減少について付議することを決議した。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成21年8月14日に完全子会社である株式会社ジョリーブティックを売却する契約を締結し、同日売却した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 9月29日

株式会社エム・エイチ・グループ

取締役会 御中

監査法人 よつば総合事務所

指 定 社 員 公認会計士 神 門 剛 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 片 岡 誠 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エム・エイチ・グループの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エム・エイチ・グループの平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成22年8月12日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を決議し、これに基づき同年9月1日付けで、自己株式を処分した。
- 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成22年7月26日開催の取締役会において、連結子会社㈱アトリエ・エム・エイチとの吸収分割契約の締結について決議し、同日付で契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。